

平成30年度
九州圏広域地方計画
進捗状況



Gateway KYUSHU

九州圏広域地方計画の推進について

■新たな九州圏広域地方計画の策定と計画の着実な推進

【計画見直しの背景】

- 急激な人口減少をともなう少子化や異次元の高齢化の進展、巨大災害の切迫、インフラの老朽化、ICT(情報通信技術)の劇的な深化等が挙げられる。
- このような時代の潮流と課題に対応していくため、長期的かつ総合的な観点から九州圏の今後の発展の基本方向を展望し、重点的に取り組むべき基本的な対応方針を明らかにすることが必要である。
- 「新たな九州圏広域地方計画」は、全国計画に掲げられた構想である「対流促進型国土」の形成を目指し、「コンパクト＋ネットワーク」により、「稼げる国土」、「住み続けられる国土」の実現を図る地域戦略を示した。

国と地方の協働による広域ブロックづくり

国、地方公共団体、経済団体等で構成する
「広域地方計画協議会」において検討・推進

省庁・自治体・官民の
枠を超えた連携の推進

都府県知事
政令市市長

経済団体等の長

・経済連合会
・商工会議所連合会 等

広域地方計画協議会

代表市町村の長
隣接する県等の長

国の地方
支分局の長

協議を経て

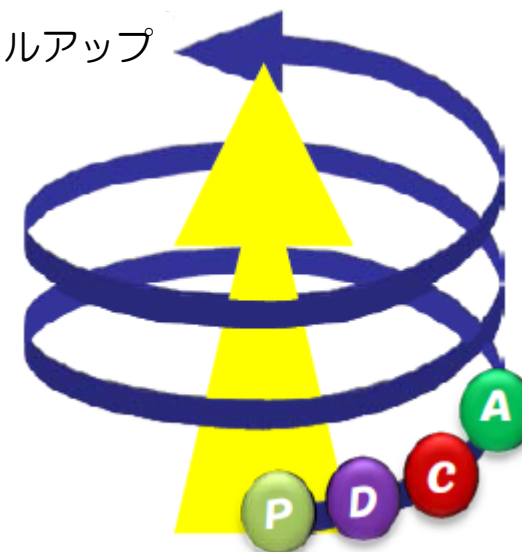
平成28年3月29日九州圏広域地方計画 国土交通大臣決定

計画の着実な推進

九州の地域づくりは、九州の多様な
主体の参画と連携による協働が重要

九州圏広域地方計画協議会の
一層の活用により、PDCA
サイクルの徹底を図る

スパイラルアップ



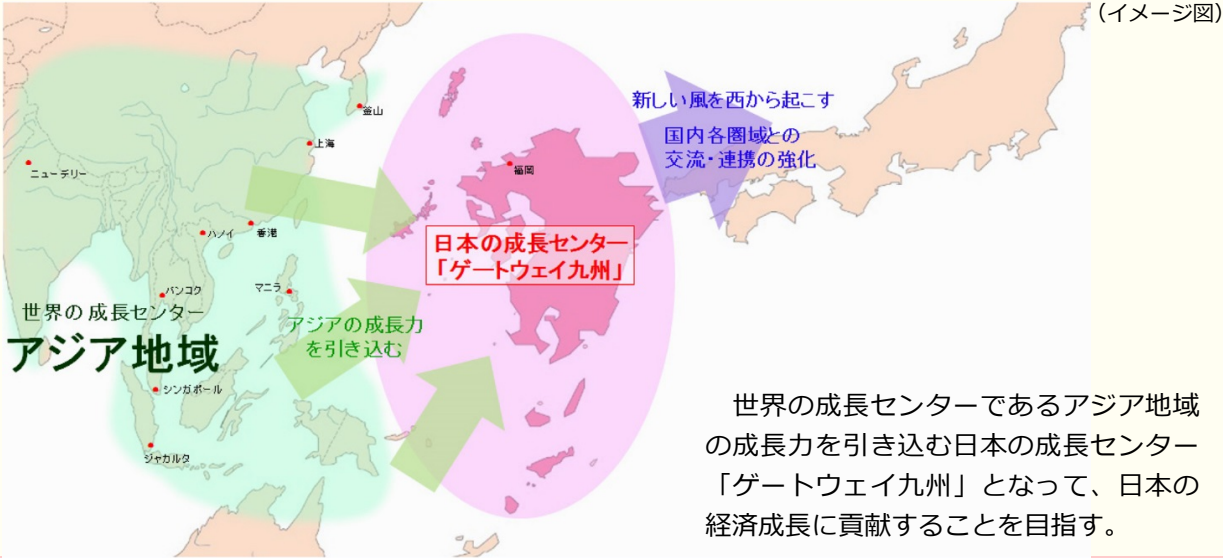
九州圏広域地方計画の推進について

■九州圏広域地方計画の全体構成(2016年3月29日策定)

●九州圏の将来像

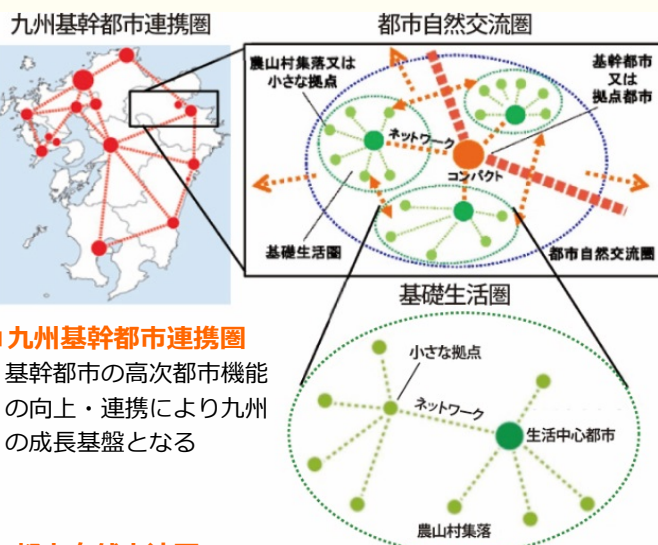
第1節 日本の成長センター「ゲートウェイ九州」

- (1)日本の成長センター「ゲートウェイ九州」の形成
- (2)九州圏と国内各圏域との交流・連携を促進し、新しい成長の風を西から起こす



第2節 三層の重層的な圏域構造からなる「元気な九州圏」

- (1)三層の重層的な圏域構造を形成し、圏域内の連携の強化により「元気な九州圏」を確立



■九州基幹都市連携圏

基幹都市の高次都市機能の向上・連携により九州の成長基盤となる

■都市自然交流圏

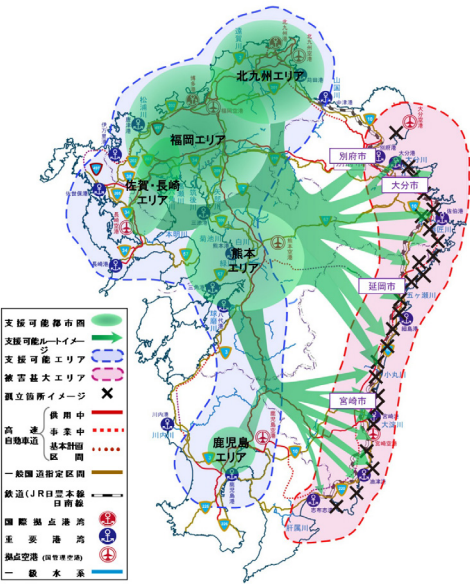
コンパクト化とネットワークにより、都市と自然地域が交流と相互貢献により共生を図る

■基礎生活圏

暮らしやすい生活環境の保全と生活支援機能の維持

第3節 巨大災害対策や環境調和を發展の原動力とする「美しく強い九州」

- (1)頻発する風水害、土砂災害、火山災害や巨大災害への対応力の確立
- (2)美しく豊かな自然環境の保全と適切な活用、健全な水循環の維持または回復及び環境負荷低減等の取組の推進と持続可能なエネルギーの確保と利用拡大



●将来像の実現に向けた戦略（プロジェクト外）

第1節 アジアゲートウェイ機能の強化

- (1)アジアとの交流・連携を促進する「ゲートウェイ九州」の形成プロジェクト ①
- (2)国内各圏域との交流・連携の強化プロジェクト ②

第2節 九州圏の活力を創出する交流・連携の促進

- (1)九州圏に活力をもたらす交流・連携の促進プロジェクト ③
- (2)九州圏の交流・連携を促進するネットワーク基盤の整備プロジェクト ④

第3節 九州圏の基幹産業や地域産業の活性化

- (1)九州圏を支える基幹産業の発展と活性化プロジェクト ⑤
- (2)高度なニーズにこたえる農林水産業や地域産業の新たな展開プロジェクト ⑥

第4節 九州圏の圏域機能の向上と連携の強化

- (1)九州圏の活力源となる高次都市機能の向上と連携の強化プロジェクト ⑦
- (2)都市と農山漁村の連携の強化と生活環境の向上プロジェクト ⑧
- (3)離島・半島、中山間地域等の活力の維持と向上を図る定住環境の形成プロジェクト ⑨
- (4)九州圏の活力を担う人材の地産地活プロジェクト ⑩

第5節 九州圏の安全・安心の確保と自然環境・国土の保全

- (1)巨大災害等への対応力の強化プロジェクト ⑪
- (2)環境負荷の軽減と自然環境・国土の保全プロジェクト ⑫

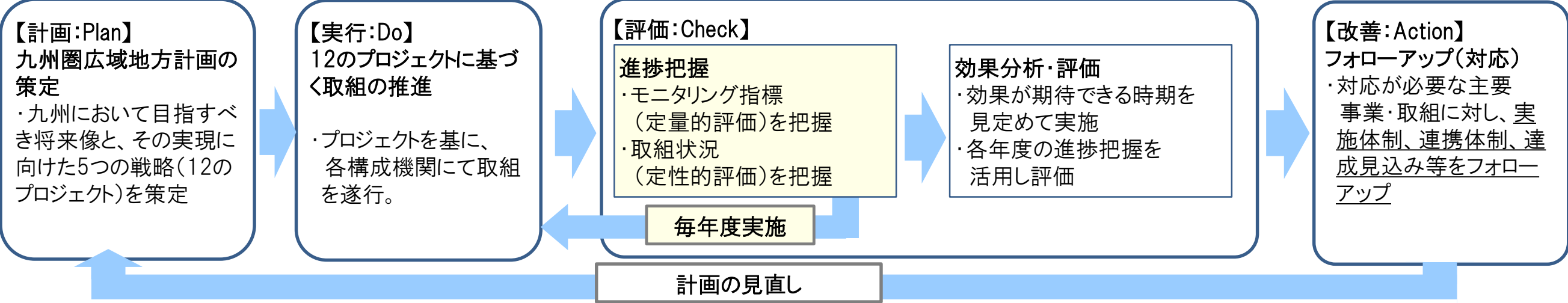
九州圏広域地方計画の推進について

■九州圏広域地方計画の効果的推進について

- 九州圏を取り巻く内外の情勢変化や動向に柔軟に対応しながら、計画の実効性を高めるとともに、着実な推進を図る。
- プロジェクトごとに担当を定め、毎年度、協議会において各種施策の数値目標を共有する。
- 進捗状況を把握し、定量的または定性的な検証を行い、推進にあたっての課題とその対応の検討を行う。

○継続的なフォローアップの実施

・進捗管理は、12のプロジェクトを対象に、モニタリング指標(定量的評価)と各構成機関の取組状況(定性的評価)によりフォローアップを行う。
※モニタリング指標とは、一般に公開されている毎年度更新可能な統計データを活用した定量的評価である。
※取組状況とは、各プロジェクトで広域的な効果・影響を与える出来事や、話題がある取組の代表事例をとりまとめた定性的評価である。



○計画の推進体制

第4章 九州圏の将来像の実現に向けた5つの戦略	国の代表機関		推進機関		
第1節 アジアゲートウェイ機能の強化 (1)アジアとの交流・連携を促進する「ゲートウェイ九州」の形成プロジェクト (2)国内各圏域との交流・連携の強化プロジェクト	九州地方整備局	九州運輸局	鹿児島県	福岡市	九州経済連合会
第2節 九州圏の活力を創出する交流・連携の促進 (1)九州圏に活力をもたらす交流・連携の促進プロジェクト (2)九州圏の交流・連携を促進するネットワーク基盤の整備プロジェクト	九州運輸局	九州地方整備局	佐賀県	長崎県	熊本市
第3節 九州圏の基幹産業や地域産業の活性化 (1)九州圏を支える基幹産業の発展と活性化プロジェクト (2)高度なニーズにこたえる農林水産業や地域産業の新たな展開プロジェクト	九州経済産業局	九州農政局 九州地方整備局	九州森林 管理局	福岡県	大分県
第4節 九州圏の圏域機能の向上と連携の強化 (1)九州圏の活力源となる高次都市機能の向上と連携の強化プロジェクト (2)都市と農山漁村の連携の強化と生活環境の向上プロジェクト (3)離島・半島、中山間地域等の活力の維持と向上を図る定住環境の形成 プロジェクト (4)九州圏の活力を担う人材の地産地活プロジェクト	九州地方整備局	九州農政局	九州総合 通信局	宮崎県	北九州市
第5節 九州圏の安全・安心の確保と自然環境・国土の保全 (1)巨大災害等への対応力の強化プロジェクト (2)環境負荷の軽減と自然環境・国土の保全プロジェクト	九州地方整備局	九州経済産業局	九州地方 環境 事務所	熊本県	九州経済連合会

平成30年度 九州圏広域地方計画の進捗状況総括

- ・平成30年度の九州圏広域地方計画では、5つの戦略(12のプロジェクト)に基づき、構成機関などを主体として、各種取組を実施。
- ・3つの将来像である「日本の成長センター『ゲートウェイ九州』」、「三層の重層的な圏域構造からなる『元気な九州圏』」、「巨大災害対策や環境調和を発展の原動力とする『美しく強い九州』」の実現に向けて、計画の推進が図られている。

■5つの戦略別の進捗状況

第1節 アジアゲートウェイ機能の強化

- ・外国人の出入国者や留学生の増加など、国際交流は順調に進展。また増加する外国人来訪者に合わせて、主要な国際空港・港湾では、ターミナルの整備が進むなど、「ゲートウェイ九州」の機能が強化。
- ・他圏域との連携では、九州圏から首都圏などを繋ぐRORO船・フェリーが就航するなど、新たなルートが運行開始。また九州を訪れる宿泊者数は、熊本地震から復調し、増加傾向。農業・漁業産出額も順調に増加するなど、観光アイランド・フードアイランド九州は順調に進展。

第2節 九州圏の活力を創出する交流・連携の促進

- ・世界文化遺産が2年続けて登録されるなど、九州固有の歴史・文化の認知度が向上。また今後、世界自然遺産登録の可能性もあり、これらを契機とした交流の活性化に期待。
- ・九州圏域内の交流・連携を下支えする交通ネットワーク整備では、東九州自動車道の北九州～宮崎間の開通に続き、九州横断自動車道延岡線や熊本天草幹線道路の整備など、各地で進展。

第3節 九州圏の基幹産業や地域産業の活性化

- ・九州の基幹産業である自動車産業は、生産台数を伸ばすなど、順調に進展。また、福岡の燃料電池車の実証実験や、大分でのイノベーションラボの開設など、次世代産業の取組が各地で展開。
- ・農林水産業では、生産・販売・流通を担う六次産業化が各地で進展。また農産品の付加価値を高め、ブランド化する商品開発などが進展。さらにオール九州で農水産品の海外輸出に取り組む動きもみられるなど、農水産業の高度化、農水産品の高付加価値化から、海外販売拡大の流れが各地で進展。

第4節 九州圏の圏域機能の向上と連携の強化

- ・九州圏の活力源となる高次都市機能の向上のため、各地で立地適正化計画を策定。また駅前や中心市街地での複合施設の開発を進めるなど、コンパクトシティ形成に向けた具体的な取組も各地で実施。
- ・都市間や農山漁村間では、交通ネットワークを維持、強化のため、各地で地域公共交通網形成計画を策定。本計画を基に、公共交通網の再編・効率化を実施。住民の生活ニーズに応じたデマンドタクシーの運行など、地域の実情に合わせた具体的な取組が進展。
- ・中山間地では、貨客混載バスを運行することで、人流・物流の効率化を推進。また島しょ部の病院では、ICTを活用した遠隔医療を導入するなど、医療環境を強化。これらの取組により、地理的制約のある地域の生活基盤形成に寄与。
- ・人材の地産地活では、地域おこし協力隊の隊員数が年々増加。鹿児島では、協力隊員を杜氏とした酒蔵を開設するなど、具体的な地域おこしも進展。また大学では、地域課題の解決を担う人材を育成するため、新しい学部を新設するなど、精力的に活動。

第5節 九州圏の安全・安心の確保と自然環境・国土の保全

- ・災害対策では、近年頻発する自然災害に対応すべく、各地で国土強靱化計画が策定。またハザードマップの整備から、耐震強化岸壁の整備まで、ソフト・ハード対策が進展。さらには、災害時に備えた対応システムの導入や、多様な組織間連携など、個別具体的な取組も進展。
- ・環境対策では、水素エネルギーを活用した燃料電池車や、風力発電やバイオマス発電など、環境負荷軽減に寄与する技術が各地で導入。またシェアサイクルの導入など、交通環境の負荷軽減に寄与。

1. 九州圏広域地方計画の取組状況

アジアの成長力を引き込み安定した経済成長を実現するため、アジアとの交流・連携の促進、グローバル人材の育成や国際協力の促進および、港湾、空港や交通ネットワークの機能強化等により「ゲートウェイ九州」の形成を図る。

総合的なゲートウェイ機能の強化

クルーズ船の受入環境整備 各地で進展 ～ クルーズ船の更なる利便性向上と寄港数増加へ ～ 【福岡・鹿児島】

- ・2018年4月、鹿児島港の「マリンポートかごしま」では、CIQ(税関、出入国管理、検疫)機能を備えた「かごしまクルーズターミナル」の供用を開始。入国等の手続き迅速化で、長期滞在が可能となり、下船後の周遊観光の活性化に期待。また鹿児島港は、2018年6月「国際旅客船拠点形成港湾」に指定。
- ・2018年9月、博多港中央ふ頭では、大型クルーズ船用岸壁の供用開始。世界最大級のクルーズ船(22万トン級)の接岸や、通常のクルーズ船2隻の同時受け入れが可能、寄港数の更なる増加に期待。



かごしまクルーズターミナルの
供用開始式典 出典)鹿児島県



博多港のクルーズバース供用式
出典)九州地方整備局 博多港湾・空港整備事務所



鹿児島港「マリンポートかごしま」に完成
した「かごしまクルーズターミナル」
出典)鹿児島県



博多港のクルーズ船2隻の係留状況
出典)九州地方整備局 博多港湾・空港整備事務所

総合的なゲートウェイ機能の強化

北九州空港の国際定期貨物便 新規就航 ～九州で唯一となる貨物専用機による定期貨物便～ 【福岡】

- ・福岡県と北九州市・苅田町は、2016年度から3年間を北九州空港の利用促進の推進強化期間と位置付け、連携して路線誘致などの取組を実施。
- ・2018年6月には、北九州空港で国際定期貨物便が新規就航。貨物専用機によるアジア4都市を繋ぐ路線の運航により、九州全域の企業の輸送コストの低減や輸送時間の短縮に期待。



【北九州空港の利用促進の 推進強化期間 3カ年の動き】

- 2016年:国際定期旅客便(大連線、釜山線、仁川線)が新規就航。
- 2017年:国際線の新規就航、空港受入環境の整備等に関する支援措置が受けられる「訪日誘客支援空港」に認定(国土交通省の認定制度)。
- 2018年:国際定期貨物便、国際定期旅客便(襄陽線・務安線・台北線)が新規就航。



本路線は、北九州空港を深夜に出発し、那覇空港を経由の上、アジア各都市に早朝到着する

出典)北九州市

「ゲートウェイ九州」の効果在国内に波及させるため、瀬戸内海、豊後水道や関門海峡を介した中国圏、四国圏や近畿圏等の国内各圏域と、九州圏の各地域との交流・連携を強化する。

観光アイランド九州の形成

オリパラ事前キャンプや大規模国際大会を誘致 ～ スポーツ大会を契機とした国際交流の活性化 ～ 【九州全域】

- ・東京2020オリンピック・パラリンピックに向け、九州では、50の自治体がホストタウンに登録。事前キャンプの誘致促進やホストタウン間の交流・連携を目的に、2018年8月に「ホストタウンサミットin九州」を開催。
- ・ラグビーワールドカップ2019について、2018年4月、公認チームキャンプ地として九州で19件が内定し、契約締結を各自治体で進めているところ。各地での国際交流に期待。
- ・九州地域戦略会議では、スポーツ大会を契機とした国際交流を後押しするため、国内外でPR活動を展開。2018年7月には、フランス・パリの博覧会で、九州地方のPRブースを出展。



北九州市は、ラグビーワールドカップ2019に出場するウェールズ代表のキャンプ地に決定(写真は、事前キャンプ決定時)。

出典)北九州市



九州・山口での事前キャンプやホストタウンでの交流の本格化を見据え、2018年8月に「ホストタウンサミットin九州」を開催。

出典)福岡県

ラグビーワールドカップ公認チームキャンプ地(チーム別)は、首都圏の29件に次いで九州は19件(福岡県:6件、長崎県:2件、熊本県:4件、大分県:6件、宮崎県:1件)となっており、活況。なお、本大会は、福岡・熊本・大分で開催予定。



- ・2018年5月、九州・山口・沖縄9県及び経済4団体で構成する九州地域戦略会議で、九州の連携を象徴する「九州ロゴマーク」を発表。
- ・ホストタウンサミットなど九州各県等が一体となった様々な取組で本マークを活用し、九州の一体感をアピールし、九州のブランド力向上を図る。

広域観光周遊ルート形成による外国人旅行者の更なる受入

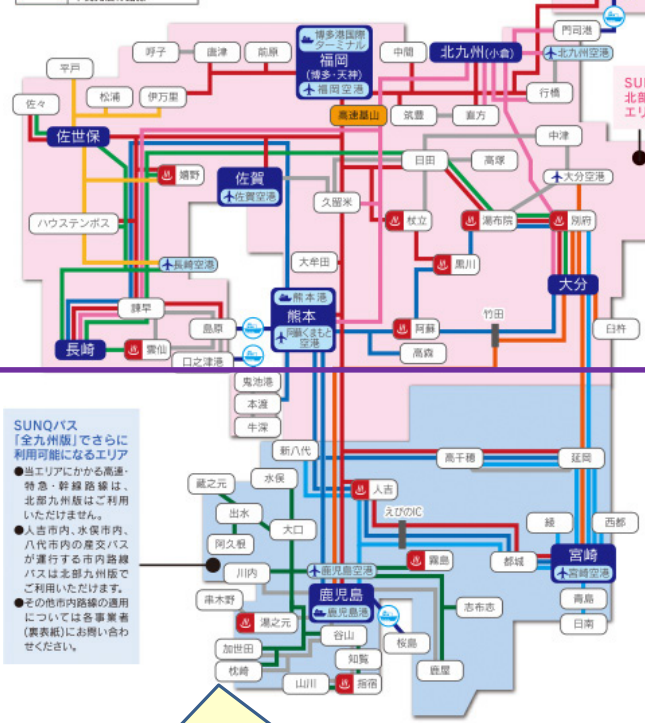
九州・下関で利用可能なSUNQパス 南部九州版を追加 ～ インバウンド取り込みに期待 ～ 【熊本・宮崎・鹿児島】

- ・SUNQパス運営委員会は、2018年4月から、これまでの全九州版、北部九州版(ともに山口県下関も利用可能)に加え、南部九州3県(熊本、宮崎、鹿児島)で利用可能なSUNQパスを新たに運用開始。当該3県を発着するバス・船舶が、利用者の指定する連続3日間で乗り放題となる。
- ・SUNQパスは訪日外国人旅行者を中心に利用者が年々増加。新たに南部九州版が追加されることにより、インバウンドの取り込みに期待。

下関・九州内の主要都市・観光地をネットワークしています。

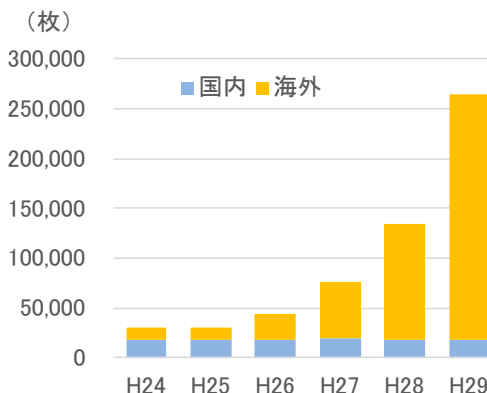


※下関エリアでは、下関市を中心としたサンアン交通とブルーライン交通の一般路線バス全線と、福岡・下関間の高速バスがご利用可能です。



南部九州版が新たに運用開始。

出典)SUNQパス運営委員会HP



・SUNQパス販売枚数の推移。外国人利用者の購入数が顕著。

出典)九州運輸局資料を基に作成

SUNQパスとは:

九州島内と下関周辺の高速バス・一般路線バスのほぼ全線・一部の船舶が利用者の指定する連続した3日間(全九州で4日間)で乗り放題になる乗車券。九州7県と下関のバス・船舶乗り放題の「全九州券」、北部九州5県(福岡・佐賀・長崎・熊本・大分)と下関のバス・船舶乗り放題の「北部九州券」に、今回新たに南部九州3県(熊本・鹿児島・宮崎)のバス・船舶乗り放題の「南部九州券」を販売開始。

九州圏に活力をもたらす交流・連携を促進するため、九州圏の豊かな自然環境、歴史、文化、食文化等の地域資源を広域的に結びつけ、魅力ある一大観光地としての発展を促す。

九州固有の自然環境、歴史、文化、風土や水、景観等を活用した交流・連携の促進

「長崎と天草地方の潜伏キリシタン関連遺産」世界遺産登録 ～交流人口拡大等を目的とした事業を推進～【長崎・熊本】

- ・2018年7月に「長崎と天草地方の潜伏キリシタン関連遺産」が世界文化遺産に登録。今後、構成資産及び周辺環境の保全や管理により一層取り組むとともに、遺産の価値や魅力を発信し、理解促進を図る。
- ・当該遺産のある地域では、地元ガイドと巡るキリシタン遺産ツアーや漁師によるクルージングガイド、また遺産を巡る周遊バスを運行する等、観光振興を推進。



地元ガイドによるツアーの実施

出典)(一社)長崎県観光連盟



黒島では漁師によるクルージングガイドを実施

出典)黒島観光協会HP



天草では、世界遺産を巡る周遊バスを運行

出典)天草宝島観光協会HP

九州固有の自然環境、歴史、文化、風土や水、景観等を活用した交流・連携の促進

熊本城など被災文化財の復旧・復興の取組 ～被災文化財復旧を活用し価値や保護の必要性を広める～【熊本】

- ・熊本県では、平成28年熊本地震からの文化財の復旧・復興を周知するため、2018年9月～2019年2月にパネル展、講演会、県内の小学校で出前授業を実施。文化財の価値や保護の必要性への理解を促進。
- ・熊本城では、復旧工事に伴い城内の発掘調査を実施。江戸時代の天守閣の瓦の破片などが出土しており、2018年5月に、熊本城ミュージアムわくわく座で出土品の一部を展示。



熊本城ミュージアム「わくわく座」で展示されている出土品

出典)熊本城ミュージアム「わくわく座」HP



熊本城の復旧。全国から多くの寄附金が寄せられ、順調に工事が進む。

出典)熊本市



県内各地で、熊本地震に関するパネル展や講演会を実施

出典)新聞博物館HP、熊本県教育委員会HP

九州圏の交流・連携を促進するネットワーク基盤の整備プロジェクト

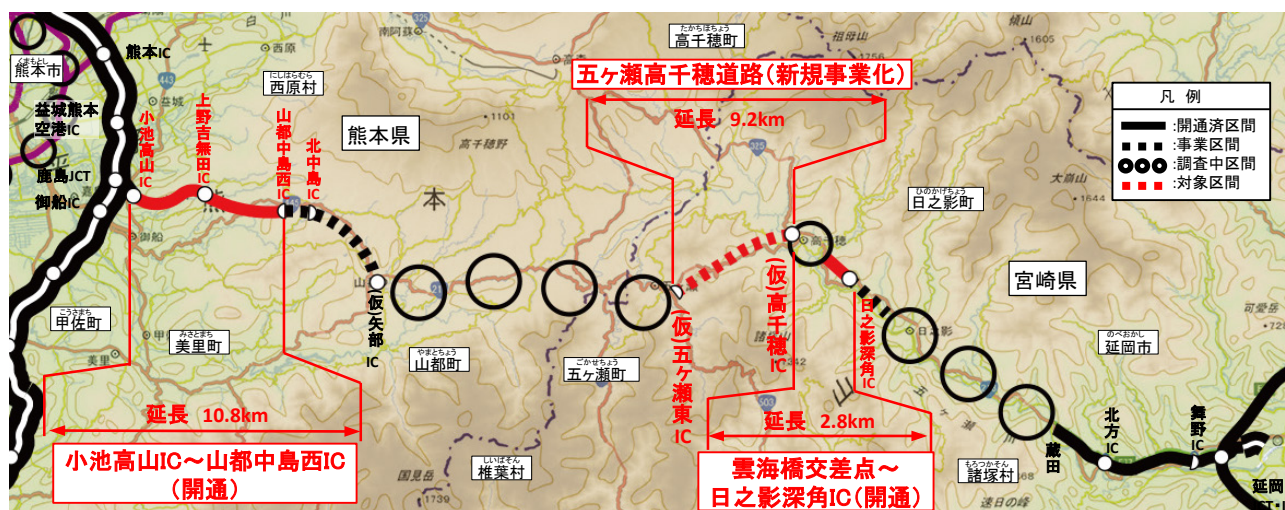
九州圏内の交流・連携を促進し、産業の振興、新たな観光ルート形成等を図るため、高規格幹線道路や新幹線等の必要な整備や、駅や港等から周辺地域への二次・三次交通等の整備など、ネットワーク基盤の整備を図る。

九州圏域内循環を活性化するネットワークの整備推進

国道218号五ヶ瀬高千穂道路 新規事業化

～ 災害への強靱化、救急搬送、観光圏域の広がり期待 ～【熊本・宮崎】

- ・国道218号五ヶ瀬高千穂道路は、九州横断自動車道延岡線の一部であり、防災機能の強化や救急医療活動の支援、広域観光ルートの形成による観光振興の支援などが期待される道路。2018年度に新規事業化。
- ・また、九州横断自動車道延岡線の一部区間である雲海橋交差点～日之影深角IC間(宮崎県側)の延長2.8km、小池高山IC～山都中島西IC間(熊本県側)の延長10.8kmが2018年度に開通。



2018年12月26日に開通した
小池高山IC～山都中島西IC



2018年9月24日に開催された
五ヶ瀬高千穂道路の中心杭
打ち式



2018年11月30日に開通した
雲海橋交差点～日之影深角IC

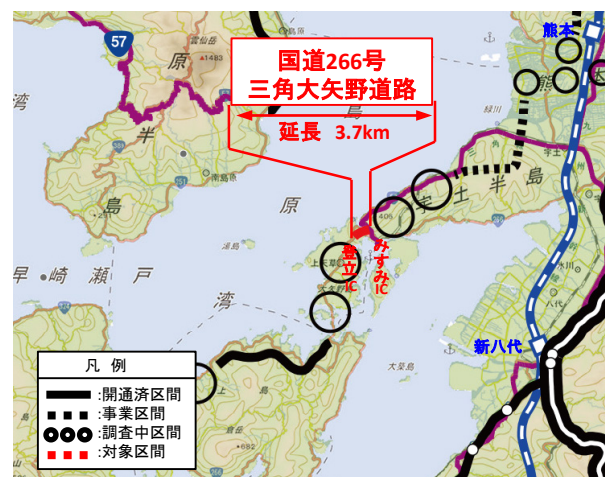
出典)九州地方整備局

九州圏域内循環を活性化するネットワークの整備推進

国道266号三角大矢野道路 開通

～ 宇城・天草地域の観光振興など多方面の効果が期待 ～【熊本】

- ・2018年5月、熊本天草幹線道路の一部区間である国道266号三角大矢野道路が開通。交通混雑の緩和や災害時の多重性の確保、観光誘致など、多くの効果に期待。
- ・本道路の九州本土と島(宇城市と上天草市)を結ぶ新しい橋は、アーチ橋として国内最大級となる全長463mを誇る。名称は公募で「天城橋」に決定。



2018年5月20日に行われた開通式典
出典)くまモン【公式】twitter



三角大矢野道路

- ・全体延長:L=3.7km
(2車線の自動車専用
道路)
- ・区間:上天草市大矢野
町～宇城市三角町

名称は応募総数2645件
の中から「天城橋」に決定

出典)熊本県

九州圏を支える基幹産業の発展と活性化を図るため、アジアのゲートウェイ機能を十分に活かしつつ、これまで培われ集積された技術など九州圏の強みを活かして戦略的に産業基盤の強化を促進する。

自動車関連産業の競争力強化

グリーン水素活用による燃料電池トラック 公道での貨物輸送実証

～全国初 燃料電池トラックの技術開発・貨物輸送の実証～ 【福岡】

- ・2018年10月、福岡市天神地区で、下水バイオガスから製造された水素“グリーン水素”を燃料とした燃料電池トラックの実証実験がスタート。公道での実験は全国初。
- ・燃料は、下水処理の過程で発生するバイオガスを基に水素を製造する「福岡市下水バイオガス水素ステーション」より充填。化石燃料に由来しないグリーン水素の地産地消に取り組む。
- ・実証の成果をはじめ技術開発を促進することで、水素エネルギー・燃料電池関連産業の育成・集積、関連製品の開発・生産拠点化が期待できる。



天神地区を走行する燃料電池車のトラック

出典)福岡市

本車両は、高圧水素タンクや燃料電池、駆動用モーターを搭載。積載量は2トンで、水素は最大4キロを充填でき、航続距離は150キロ、最高速度は時速105キロとなる。



・福岡市では、「水素リーダー都市プロジェクト」を推進し、水素関連分野の産業振興を目指している。この一環として、中部水処理センターにおいて九州大学などと共同研究体を組織し、下水バイオガスから水素を製造する実証実験を行っており、今回はこの取組を深化させたものとなっている。

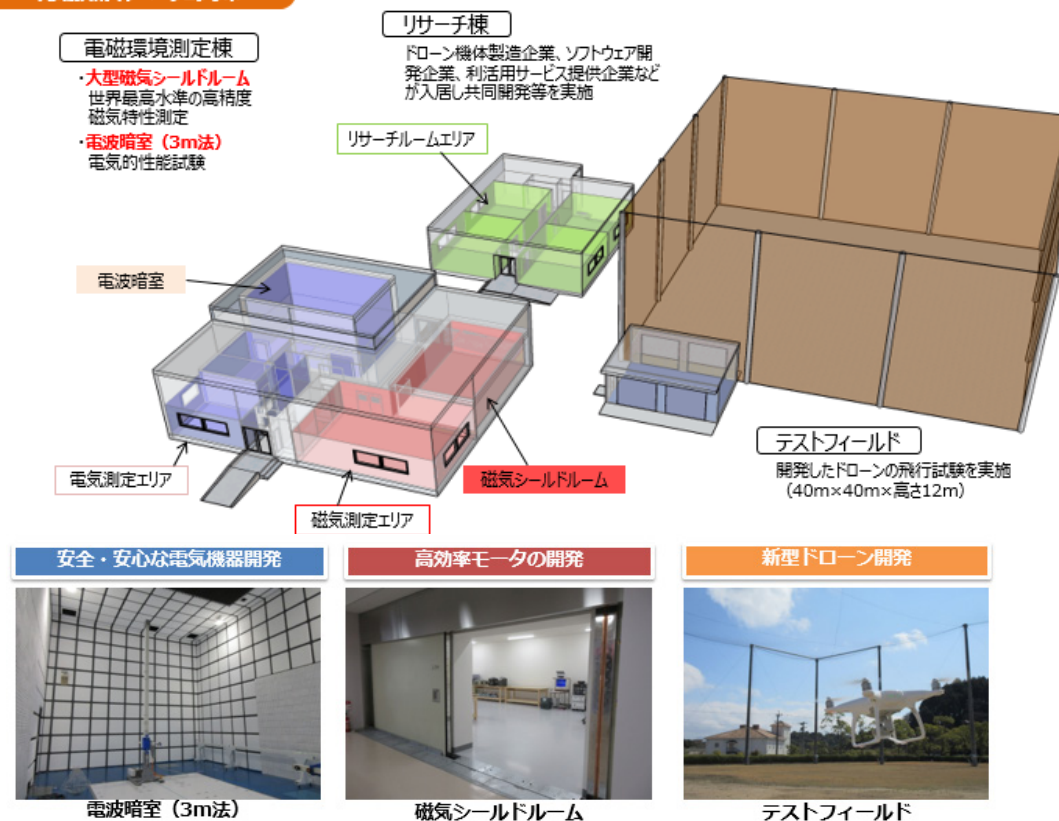
出典)福岡市

成長産業分野の振興

「先端技術イノベーションラボ」オープン ～ 新型ドローン、ロボット等の電気機器開発拠点整備 ～ 【大分】

- ・大分県はドローン産業を県経済の新たな成長分野に位置づけており、2018年4月、「大分県産業科学技術センター」内に「先端技術イノベーションラボ（愛称：Ds-Labo）」をオープン。
- ・本施設では、新型ドローン、ロボット等の電気機器開発の高度支援のため、ドローンの飛行試験用テストフィールドや電波暗室、世界最大級の磁気シールドルームを兼備した国内初の開発・支援拠点を整備。
- ・2018年9月には、国内外のドローンの最新技術が集結した「OITAドローンフェスタ2018」を初めて開催。本施設を活用してドローン産業・技術の拠点化及び電磁応用機器関連の産業集積を加速し、地域外企業との連携強化等により地域企業の技術力向上を図り、ローカルイノベーションの創出を目指す。

先端技術イノベーションラボ



Ds-Laboの概要

出典)大分県産業科学技術センター

高度なニーズにこたえる農林水産業や地域産業の新たな展開を促進するため、オール九州農林水産物の輸出拡大、九州ブランドの育成・強化、ICTを活用した生産・物流システムの高度化、6次産業化や農商工連携の推進等を図る。

オール九州農林水産物の輸出拡大

九州の農水産品 中国への輸出拡大を推進

～ 九州一丸となった輸出拡大の取り組み ～ 【九州全域】

- ・九州の農水産品を扱う商社「九州農水産物直販(株)」は、香港でスーパーマーケットなどを展開する流通大手ディリーファームと契約(2015年11月)し、九州産農水産物の輸出を開始、これまで香港やシンガポール、台湾へ野菜や果物を輸出しており、更なる市場開拓を目指す。
- ・また、2018年9月に東町漁協(鹿児島県長島町)のブランド「鰯王」を中国へ輸出、九州一丸となって中国への市場拡大を推進。
- ・今回出荷されたのは、鹿児島県産の養殖ブリ(1匹約3.5キロ)、計約260キロ。ブリは加工せずにケースに入れ、中国(青島)へ輸出。



中国山東省に向け輸出される鹿児島県産の養殖ブリ(福岡空港にて)

出典)九州経済連合会

九州農水産物直販(株)は、九州経済連合会主導のもと、九州の強みである農水産物の海外市場への輸出促進を目的に2015年設立。

これまで、香港市場を対象に、青果物の輸出を実施。

現在、定番品目の甘藷(さつまいも)は、100店舗超で販売等、香港市場での九州産青果物の存在感は年々増加している。



出典)九州農水産物直販株式会社
香港で販売されている青果物

農林水産業や地域産業の新たな展開

健康志向のニーズに対応した新たな商品の開発

～ 全国初！冷凍野菜の機能性表示食品を販売 ～ 【宮崎】

- ・株式会社ジェイエイフーズみやざき(西都市)では、GLOBAL.GAPIにより管理・生産された県産ほうれんそうを100%使用し、「みやざきブランド」の認証を受けた「みやざき冷凍ほうれんそう」を販売。
- ・冷凍ほうれんそうに機能性関与成分のルテインが多く含まれていることから、消費者庁への届出を経て、2018年10月、冷凍野菜では全国初となる機能性表示食品の販売を開始(商品名:宮崎育ちのほうれんそう)。
- ・県では、「みやざきビタミンピーマン」などの栄養機能食品とともに県産農産物に科学的根拠に基づく付加価値をつけ、健康へ関心が高い消費者層を取り込み、販路を拡大することで地域産業の持続的発展を目指す。



出典)宮崎県

みやざきブランド認証商品「みやざき冷凍ほうれんそう」の生産工場

出典)ジェイエイフーズみやざき

「宮崎育ちのほうれんそう」の表示内容

- ・機能性関与成分名:ルテイン10mg
- ・一日あたりの摂取目安量:170g
- ・届出表示

「本品にはルテインが含まれています。ルテインは、光による刺激から目を保護するとされる網膜(黄斑部)色素を増加させることが報告されています。」



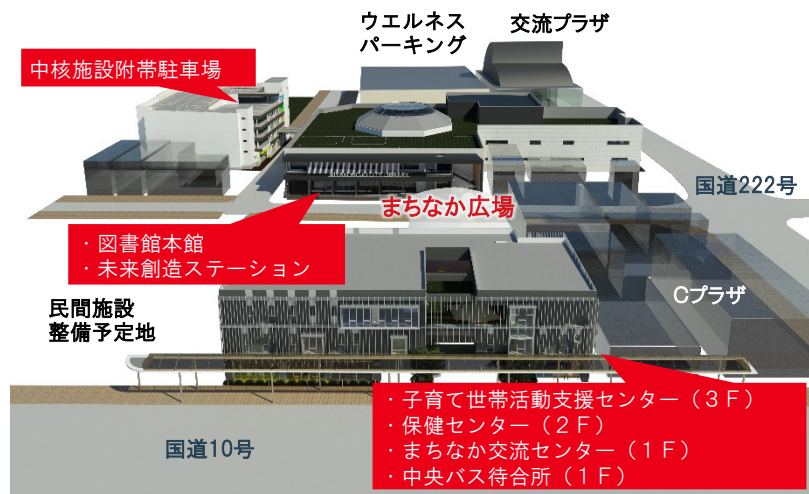
九州圏の活力源となる高次都市機能の向上と連携の強化プロジェクト

九州圏の活力源となる高次都市機能の向上と連携の強化を図るため、県庁所在都市等の高次都市機能を持つ「基幹都市」を中心とした基幹都市圏の形成や、人や物の交流・連携を支える高速ネットワーク等の形成、ICTの利活用環境整備による情報の交流・連携の円滑化を図る。

人や物の交流・連携の原動力となるコンパクトシティの形成

旧百貨店跡地に複合施設オープン ～ 中心市街地に多様な都市機能を集約 ～ 【宮崎】

- ・都城市の中心市街地にあった百貨店跡地に、2018年4月、中心市街地中核施設「Mallmall(まるまる)」の公共施設部分がオープン。市立図書館、子育て支援施設、まちなか交流センターなど多世代が交流する機能を集約した施設。
- ・屋根付きの多目的広場ではイベントが開催され、集客にもつながっている。今後、ホテルやスーパーなども開業予定であり、都市機能の更なる充実化に期待。



- Mallmall施設
- ・図書館
 - ・交流センター「未来創造ステーション」
 - ・まちなか交流センター
 - ・保健センター
 - ・子育て世代活動支援センター
 - ・中央バス待合所
 - ・まちなか広場
 - ・中核施設附帯駐車場

出典)都城市



ショッピングモールをリノベーションした都城市立図書館
出典)都城市



まちなか広場で行われたマルシェ
出典)都城まちづくり株式会社HP

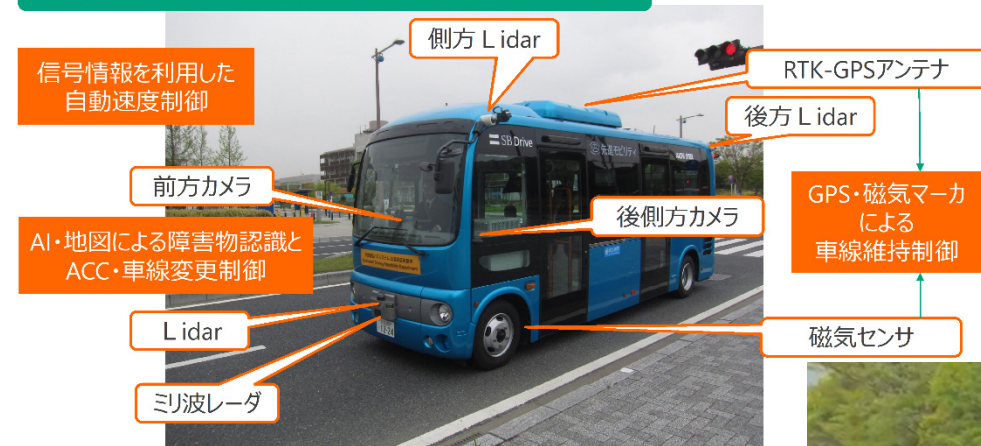
都城市では立地適正化計画における都市機能誘導区域(2017年3月)及び居住誘導区域(2019年1月)を公表しており、コンパクトシティ形成に向けて、中心市街地の活性化に資する様々な取組を推進している。

ICTの利活用環境の総合的な整備

自動運転バス、公道で技術実験開始 ～ 完全自動運転に向けた検証 ～ 【福岡】

- ・北九州市では、民間事業者が関係機関と連携し、北九州学術研究都市(若松区)の公道で技術実験を開始。自動運転バスの公道での技術実験は九州で初めて。
- ・2018年4月17日、若松区の学術研究都市の道路約1.3キロメートルに愛知製鋼が開発した磁気マーカを、先進モビリティが開発した小型バスが車載センサーで読みとりながら最高時速約40キロメートルで走行。
- ・北九州産業学術機構と早稲田大学が開発した信号現示検出システムの技術実験も実施。
- ・2019年度までの技術確立を目指し、「磁気マーカシステム」などの実用性を検証。

使用車両：日野自動車 ポンチョ（ベース）



自動運転技術は、車がアクセルやブレーキを単体で操作する「レベル1」、複数の操作を行う「レベル2」、ほぼ全操作を行うが運転手の関与や緊急対応が必要な「レベル3」、完全自動運転の「レベル4」に分類される。レベル2までは市販化されている。

出典)北九州市



走行風景。完全自動運転(レベル4)を想定し、運転手は操作せず、ハンドルに手を添えるのみで運行。

出典)北九州産業学術推進機構HP

都市と農村漁村の連携の強化と生活環境の向上を図るため、基礎生活圏における暮らしやすい生活環境の保全と生活サービスの維持を目指すとともに、拠点都市の機能充実や都市自然交流圏の形成を図る。

基礎生活圏における基本的な医療・福祉、教育等の生活支援機能サービスの確保・充実

子育てし大県“さが”プロジェクトの推進 ～ 子育てし大県“さが”プロジェクトの推進 ～【佐賀】

- ・佐賀県では、「佐賀で子育てをしたい」と思ってもらえるよう、結婚・出産・子育ての希望が叶う環境を整える「子育てし大県“さが”プロジェクト」を推進。
- ・住まいづくりでは、世代間で子や孫を育てることができる三世同居・近居のための住宅取得やリフォームに対して助成を実施。
- ・子どもの育成では、広場・遊び場を有する吉野ヶ里歴史公園への招待券「子育てし大“券”2018」の配布を春(4月～5月)と秋(9月～11月)に実施。

子育てし大県“さが”プロジェクトでは、「出会い・結婚」「妊娠・出産」「子育て」「ワークライフバランス」に関する様々な事業を総合的に展開。



三世同居・近居のための住宅取得やリフォームに対して助成を実施。



結婚希望者に対して、出会いサポートを展開。

【子育てし大“券”2018】

- ・無料の招待券を配布して、アンケートにご協力いただける中学生以下の子ども連れの方々をご招待。招待券1枚につき、子どもを含む10名までが無料となる。



出典)佐賀県

地域の活動を支える生活道路等、基本的なインフラの維持・整備

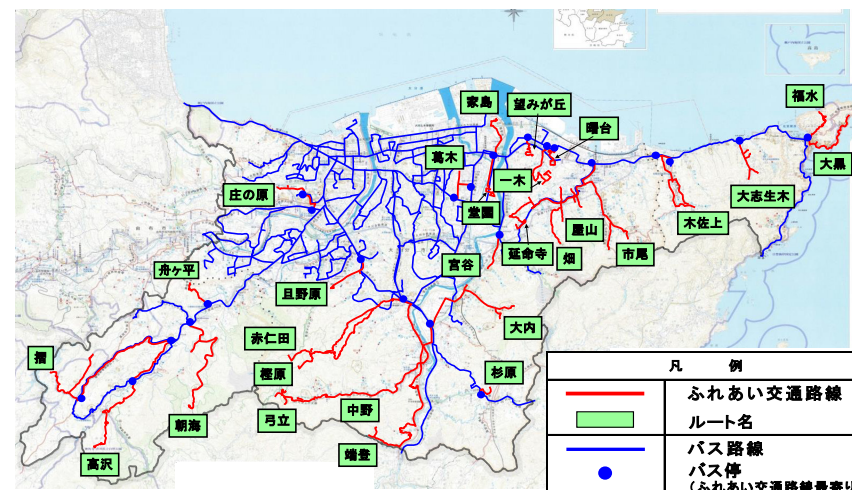
予約制乗合タクシー導入で地域住民のおでかけをサポート

～ 平成30年地域公共交通優良団体大臣表彰 ～ 【大分】

- ・大分市では、交通不便地域と最寄りの路線バス停留所とを結ぶ予約制乗合タクシー「ふれあい交通」を2012年から運行。
- ・大分市が地域検討会・説明会を精力的に実施。「実際の利用者」が主体となって、利用者ニーズを反映した運行計画を策定。
- ・上記の取り組みの功績を受けて、2018年7月、大分市地域公共交通協議会が国土交通省の地域公共交通優良団体大臣表彰を受賞。
- ・2019年2月28ルート運行。

予約制乗合タクシー「ふれあい交通」利用の様子

出典)大分市テレビ広報番組「いいやん!大分」HP



ふれあい交通運行路線図(2019年2月から)

出典)大分市



停留所の標柱

出典)大分市



大臣表彰の様子

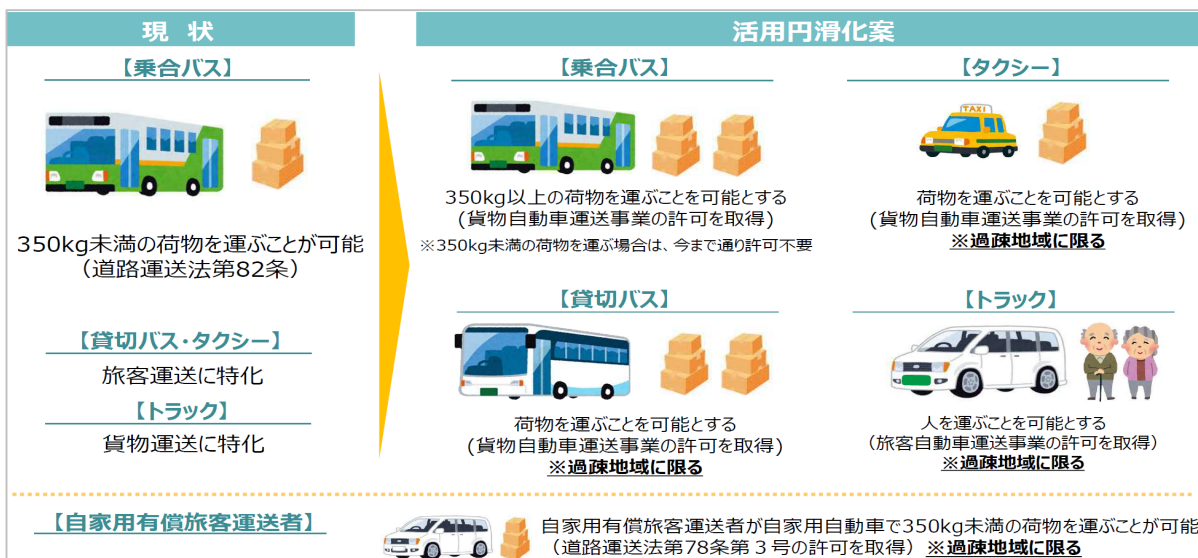
離島・半島、中山間地域等の活力の維持と向上を図るため、地理的、自然的、社会的条件が厳しい地域における都市機能と生活支援機能、就業機会等の一定の基礎条件の確保や豊かな定住環境の形成を図る。

地理的制約を克服する生活基盤の維持・向上

路線バスの貨客混載、輸送力強化 ～ 全国初！350キロ超す貨物が輸送可能に ～ 【宮崎】

- ・宮崎県内の3路線で貨客混載バスを運行する宮崎交通(株)では、2018年6月、350kg以上の荷物を運ぶことを可能とする貨物自動車運送業の許可を、路線バス事業者として全国で初めて取得し、運行を開始。
- ・西米良村の特産品「西米良サーモン」や、柚子胡椒の出荷期に、貨物量が350キロを超えることがあることから、これらの搬送にも対応可能。

貨客混載とは：路線バスなどによる旅客の輸送に付随して、旅客の荷物でない荷物を路線バスで運送すること。メリットとして過疎地におけるバス路線の維持と運賃収入の増加、物流事業者の配送の効率化、労働力不足の解消などが挙げられる。



2017年9月の法改正で、バスやタクシーでも350kg以上の荷物の運搬が可能になる。



宮崎交通の
路線バスに、
ヤマト運輸と
日本郵便の
貨物を混載

出典)宮崎交通



バスの貨物積
載スペース

出典)宮崎交通

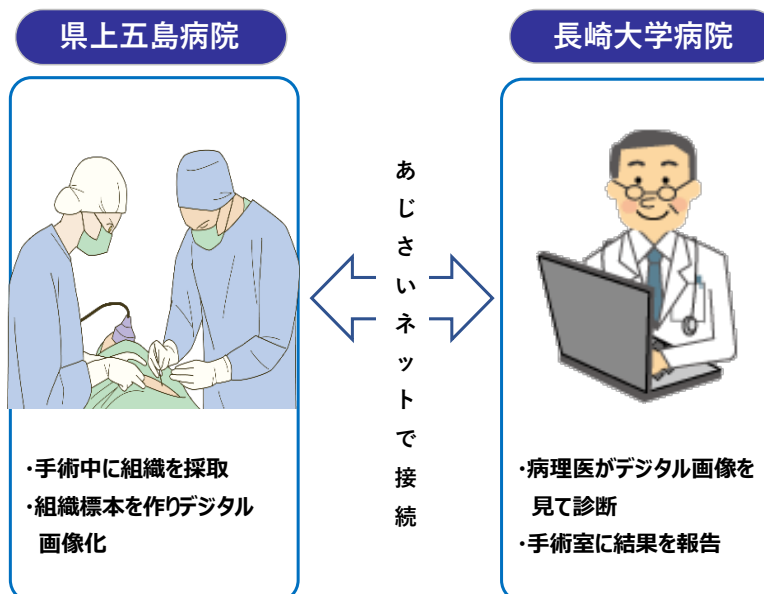
離島地域における海洋性気候等に恵まれた豊かな定住環境の形成

ICTを活用 迅速診断が必要な手術が離島で可能に ～ 島しょ部の診断を都市部でリアルタイムにチェック ～ 【長崎】

- ・2018年7月、長崎県上五島病院は、手術中に患者から採取した組織標本の拡大画像を、ICTを利用し長崎大学病院に送り、病理診断を受け、進行中の手術に役立てるシステムを運用開始。
- ・これまで、手術中に迅速診断が必要な患者は島外で手術を受ける必要があったが、今後は、県上五島病院で手術可能に。
- ・2018年7月上旬には、乳がんの手術に成功。
- ・病理診断を行う「長崎病理医育成・診断センター」では、「他の離島でも将来的に可能。県内の離島の病理診断を支えていきたい」としている。

迅速診断とは：病理診断時に必要な組織や細胞を、手術中しか採取できない場合に、手術と病理診断を同時に実施すること。

一遠隔での手術中の迅速診断の仕組み一



遠隔での手術中の迅速診断の仕組み

出典)長崎県



出典)長崎大学病院HP

九州圏の活力を担う人材の地産地活に向けた取組を促進するため、九州圏の活力を担う人材の育成・確保、UJターン者への受け入れ環境の整備促進や多様な人材の活躍を促進する。

文化・知識集約化による創造的都市の形成と多彩な人材の育成

九州大学「共創学部」新設

～ 地域から地球規模の課題まで解決できる新たな人材を育成 ～ 【福岡】

- ・九州大学では、2018年4月、約50年ぶりに新学部「共創学部」を創設。
- ・運用能力向上に重点を置いた英語教育を行い、海外留学を義務づけるほか、環境問題や感染症の流行など、一つの学問分野では解決が困難な課題に取り組むため、文理の枠を超えた幅広い学問を学ぶカリキュラムが特徴。
- ・身近な地域から、地球規模の課題まで解決できる人材を育成。



共創学部PR資料
出典)九州大学

【共創学部の目的】

グローバル化が急速に進展していく中、環境や食糧、人権、経済的格差などの諸課題に対し、能動的に動き、また他者と協働しながら解決する人材を育成。課題の発見から解決に導くために必要な態度・能力を「能動的学習能力」「課題構想力」「協働実践力」「国際コミュニケーション力」の4つに分類し、これらの態度・能力の涵養を通して「共創的課題解決力」の獲得を目指す。



共創学部で学ぶ「エリア」

出典)九州大学

UJターン者への住宅・雇用環境の整備促進

公設公営の焼酎蔵を建設

～ 新たな特産品の開発と雇用の創出 ～ 【鹿児島】

- ・鹿児島県三島村は、2018年、「焼酎特区」を利用して、国内で稀な公設公営の焼酎蔵「みしま焼酎 無垢の蔵」を建設。2018年10月から本格稼働開始。
- ・島内のさつま芋と水を使用した焼酎「みしま村」の生産を行い、新たな特産品を産出。また見学可能な焼酎蔵で、島に新観光スポットを創出。
- ・醸造所開設により、焼酎の製造指揮を担う杜氏1名、パート職員4名及び地域おこし協力隊1名を雇用。公設公営だが、将来的な民営化も検討。



みしま焼酎 無垢の蔵



焼酎造りの様子



杜氏になる地域おこし協力隊員

坂元 巧斉氏 出典)三島村

焼酎特区とは：

「焼酎特区」とは、酒税法に規定される焼酎の最低製造数量基準が緩和（適用しない）されたもので、現行法令では焼酎を一定量以上製造しなければ製造免許が取得できなかったところ、特区認定を受けたことにより、特産物を原料とした焼酎の「小規模製造」が可能となる制度。

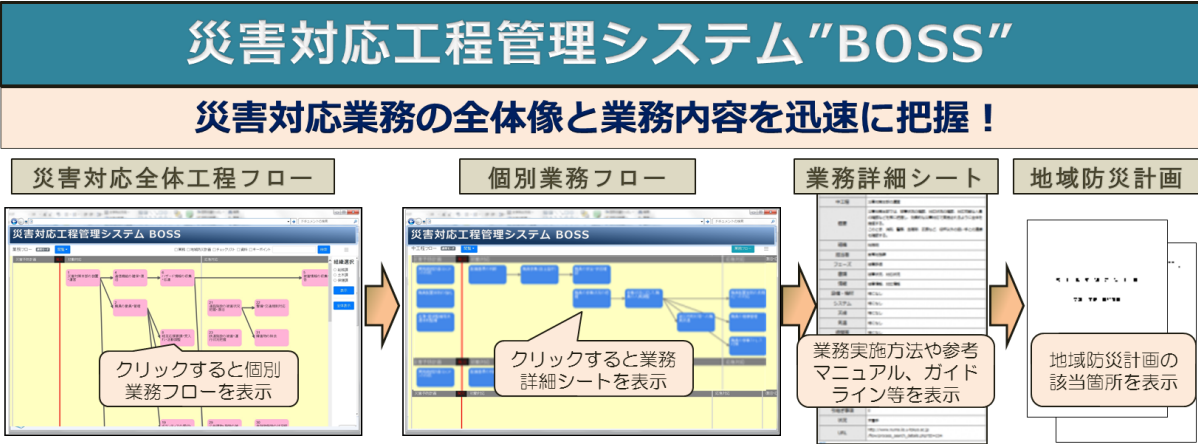
第5節 九州圏の安全・安心の確保と自然環境・国土の保全
巨大災害等への対応力の強化プロジェクト

巨大災害などへの対応力の強化を図るため、被害を未然に防止するための国土強靱化の取組を推進するとともに、地域の経済社会活動、安全・安心を支えるインフラの必要な維持管理・更新等の老朽化対策を推進する。

減災の視点も重視したソフト対策の強化

熊本県「災害業務システム」運用開始
～ 地方自治体で全国初 災害時の対応の迅速化を目指す ～【熊本】

- ・熊本県では、2018年4月、災害発生時の業務の流れをパソコンやタブレット端末で簡単に把握できる「災害対応工程管理システム」を地方自治体で初めて導入。
- ・熊本地震の教訓を踏まえ、災害対応の迅速化を目指して2017年度に東京大と連携してシステムを開発。地震の対応実績をベースに、初動期から応急期、復旧・復興期の業務を時系列で確認し進めることが可能。



BOSSの特長・機能			
①災害対応工程の「見える化」	②業務内容を迅速に把握	③地域防災計画を簡単に参照	④漏れのない災害対応
災害対応工程をフロー図化することで全体を容易に把握。個別業務フローは業務別、組織別で表示が可能な他、ユーザー側で思いのままに編集可能。	業務詳細シートを使って実施方法を容易に把握。また、参考となるマニュアルやガイドライン、過去の課題・教訓等を参照可能。	業務詳細シート中に地域防災計画の該当箇所を表示することで、計画の記載内容を速やかに把握。また、計画の記載の過不足を確認することで、計画の改善にも活用可能。	フロー図に関連づけられた災害対応チェックリストに記入することで、抜け・漏れのない災害対応が可能に。また、その結果を基に自治体間の災害対応状況の共有を可能に。

災害対応工程管理システム“BOSS”

出典)熊本県

災害に対する広域連携体制及び支援の強化

頻発する多様な災害への備え 組織間で連携
～ 情報提供や車両通行などで協力 ～【九州全域】

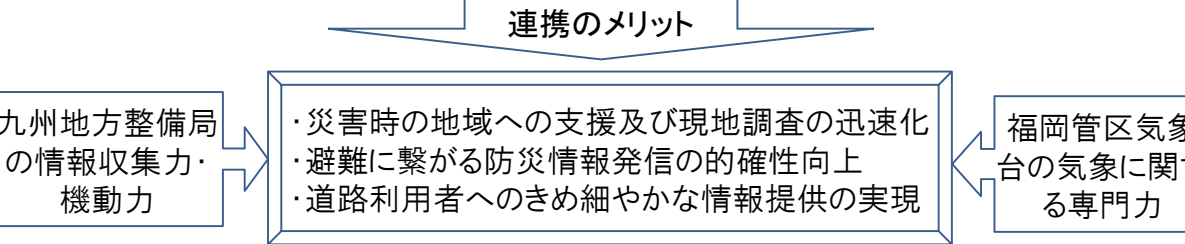
- ・熊本地震や九州北部豪雨等、近年発生する災害を踏まえ、発災時の迅速な対応が可能のように、多様な団体での組織間連携が次々と締結。

【災害に備えた主な組織間連携】

2018年 5月	九州地方整備局と福岡管区气象台で防災連絡会を設置。各々の特徴（情報収集力、機動力、専門力）を活かして、災害地の支援、現場調査の迅速化等を図る。
2018年 6月	九州電力と西日本高速道路(NEXCO西日本)が、災害からの迅速な復旧活動の相互連携に係る協定を締結。NEXCOは緊急車両通行や活動スペースを提供し、九州電力は移動中に発見した道路被害情報等を提供。
2018年 9月	九州地方整備局及びフェリー会社4社で、全国初の「海道見守り隊」制度を発足。航路等において不法な水域占用や船舶航行に係る障害物に関する情報提供を実施。

九州地方整備局と福岡管区气象台の組織的な連携体制の構築
～ 頻発する災害への対応を強化～

- 【目的】防災対応をより充実させることを目的に、九州地方整備局と福岡管区气象台の更なる連携強化に向けた取組を推進。
- ◆「九州地方整備局・福岡管区气象台防災連絡会」を設置し、以下の取組を推進
 - ①災害時と平常時における九州地方整備局と福岡管区气象台の連携体制の強化を図る。（総括：事務局、河川部会、道路部会、火山部会を設置）
 - ②現状における連携した各種取組等の更なるレベルアップを目指し、具体的方策について検討。
 - ③新たに連携する取組について、調査・研究を行う。



九州地方整備局と福岡管区气象台の連携体制

環境負荷の軽減と自然環境・国土の保全を図るため、九州圏における環境・エネルギー分野での先導的な取組を更に発展させつつ、豊かな自然の保護や再生、循環型社会及び低炭素型社会の構築に向けた取組を総合的に進め、持続可能な地域づくりを促進する。

地域資源を活かした再生可能エネルギーの導入

森林資源を活用したバイオマス発電
～ 国内産木材チップを利用可能に ～ 【宮崎】

- ・宮崎県西米良村に本社を構える「株式会社ハマテック」では、2017年7月から、フィンランド製発電機「Volter」を西都市内の事業所に導入。
- ・2019年1月には、含水率の高い国内産の木材チップを乾かすために、イギリス製の乾燥機を導入し、更なる発電効率化を図る。
- ・発電のほか、エネルギー資源となる木材の間伐、育苗を行うことで、森林資源の保全に寄与。



使用する木材チップ
出典)株式会社ハマテック

導入された小型木材バイオマス発電「Volter」
本製品は、燃焼温度が900度以下だと機械が停止し、発電が停止する。含水率が高い国内産の木材チップでは、計画通りの発電が難しかったが、乾燥機を別途導入することで、国内産木材チップを活用した計画通りの発電を可能とした。

出典)宮崎県



木材チップを乾かす乾燥機
出典)株式会社ハマテック

環境負荷の低い交通手段の促進

シェアサイクル、各地で運用開始
～ 環境負荷のない身近な移動手段 ～ 【福岡・大分・宮崎】

- ・2018年度、九州各地でシェアサイクルが次々運用開始。気軽に利用することができ、排ガス抑制や渋滞緩和等、環境負荷のない身近な移動手段として、今後の活性化に期待。

【2018年度のシェアサイクルの動向】

北九州市	4月～10月、NPO法人I-DOが、シェアサイクル「ofo」のサービスを実施。
福岡市	6月、メルカリグループ(株)ソウゾウが自転車シェアサービス「メルチャリ」の実証実験を開始。
福津市	6月、APAMANの子会社ecobikeがシェアサイクルサービスを開始。
宮崎市	7月、宮崎交通・株式会社オーシャンブルースマートが、シェアサイクルサービス「宮交P!PPA(みやこうピッパ)」を開始。
大分市	10月、大分市が「広域レンタサイクル実証実験」として、シェアサイクル「Joyfull BIKE(ジョイフルバイク)」を導入開始。

IoT関連会社の技術を導入し、スマートフォンのアプリで簡単に利用手続きや解錠ができるシステムが各地で導入されている。また大分市では電動アシスト付き自転車、宮崎市では高効率ギア「FREEPOWER」を搭載した自転車を採用するなど、各地で工夫がみられる。



「メルチャリ」のサイクルポートにて、スマートフォンで解錠

出典)九州地方整備局



大分市のシェアサイクルでは、電動アシスト付き自転車を導入。

出典)大分市HP

2. 九州圏広域地方計画のモニタリング指標

■ モニタリング指標とは

- ・九州圏広域地方計画の推進状況を把握するために設定した指標群。計画推進の柱となるプロジェクト毎に、取組内容を踏まえ、関連する指標を設定。指標は、一般に公表されている統計データを活用。
- ・計画の見直しに伴う2016年以降の数値を対象とするが、統計データによっては、当該年次の数値の公表が数年後になることから、過年度の数値も含め、近年の概況を把握するものとする。
- ・過年度の数値は、前回の広域地方計画策定時の2009年(平成21年)以降の傾向を数値で整理。計画見直し(2016年)以降の比較対象とする。

■ プロジェクト別モニタリング指標 各指標データの九州圏は、沖縄県、山口県を除く九州7県の合計値(一部例外あり)

	分野	モニタリング指標		分野	モニタリング指標
第1節 アジア ゲート ウェイ 機能 の 強化	①アジアとの交流・連携を促進する「ゲートウェイ九州」の形成プロジェクト	○国際会議開催件数 ○外国人留学生数 ○空港・港湾の出入国者数 ○輸出入貿易額	第4節 九州圏の 圏域機能の 向上と 連携の 強化	⑦九州圏の活力源となる高次都市機能の向上と連携の強化プロジェクト	○立地適正化計画の策定について 具体的な取組を行っている都市 ○スマートIC開通箇所数 ○インターネット利用状況(個人)
	②国内各圏域との交流・連携の強化プロジェクト	○農業産出額 ○海面漁業・養殖業産出額 ○延べ宿泊者数 ○外国人延べ宿泊者数 ○クルーズ船寄港数		⑧都市と農山漁村の連携の強化と生活環境の向上プロジェクト	○農山漁村振興交付金(農泊推進対策) 実施地域数 ○地域公共交通網形成計画の取組団体数 ○定住自立圏による医療・福祉・教育取組市町村数 ○多面的機能支払制度による取組面積
第2節 九州圏の 交流・ 連携の 促進 を 創出 す	③九州圏に活力をもたらす交流・連携の促進プロジェクト	○自然・歴史文化及び行祭事・イベントによる 観光入込客数 ○九州圏内の旅客流動量		⑨離島・半島、中山間地域等の活力の維持と向上を図る定住環境の形成プロジェクト	○小さな拠点形成数 ○離島振興対策実施地域の 活性化に資する事業数 ○地域資源活用事業計画認定数
	④九州圏の交流・連携を促進するネットワーク基盤の整備プロジェクト	○高規格幹線道路等の開通延長(整備中の道路)	第5節 九州圏の 自然環境・ 国土の 安全・安心の 確保と 保全	⑩九州圏の活力を担う人材の地産地活プロジェクト	○年齢層別転出・転入超過数 ○地域おこし協力隊員数 ○シルバー人材センターに登録している 高齢者の就業者数
第3節 九州圏の 基幹産業の 活性化	⑤九州圏を支える基幹産業の発展と活性化プロジェクト	○自動車生産台数及びシェア ○製造品出荷額等(電子部品・デバイス・電子回路)		⑪巨大災害等への対応力の強化プロジェクト	○地域強靱化計画(国土強靱化地域計画) の策定数 ○耐震強化岸壁の整備数 ○洪水ハザードマップの公表数
	⑥高度なニーズにこたえる農林水産業や地域産業の新たな展開プロジェクト	○地域団体商標数 ○六次産業化・地産地消法に基づく事業計画の認定数		⑫環境負荷の軽減と自然環境・国土の保全プロジェクト	○固定買取制度における 再生可能エネルギー導入量 ○水素ステーション数 ○燃料電池自動車(FCV)保有台数 ○温室効果ガス排出量 ○一人一日当たりごみ総排出量 ○ごみのリサイクル率

第1節 アジアゲートウェイ機能の強化

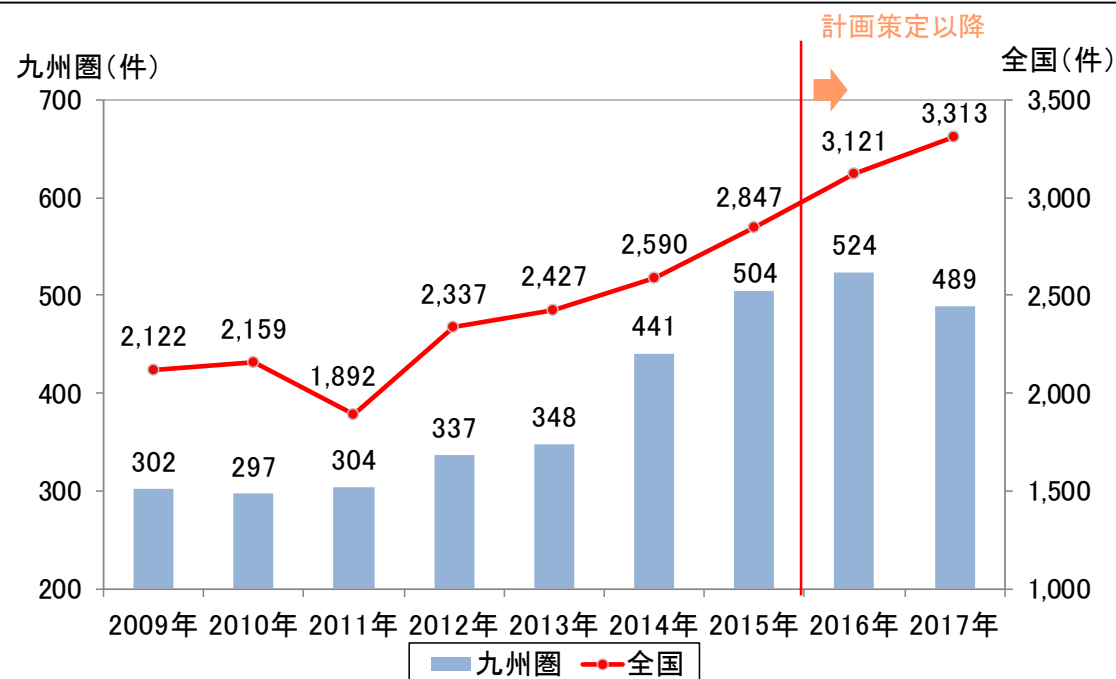
アジアとの交流・連携を促進する「ゲートウェイ九州」の形成プロジェクト

アジアの成長力を引き込み安定した経済成長を実現するため、アジアとの交流・連携の促進、グローバル人材の育成や国際協力の促進および、港湾、空港や交通ネットワークの機能強化等により「ゲートウェイ九州」の形成を図る。

アジアとの経済交流・連携の一層の促進

1. 国際会議開催件数

出典：国際会議統計（日本政府観光局）



	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年
九州圏の値(件)	302	297	304	337	348	441	504	524	489
全国に対する九州圏の割合	14.2%	13.8%	16.1%	14.4%	14.3%	17.0%	17.7%	16.8%	14.8%

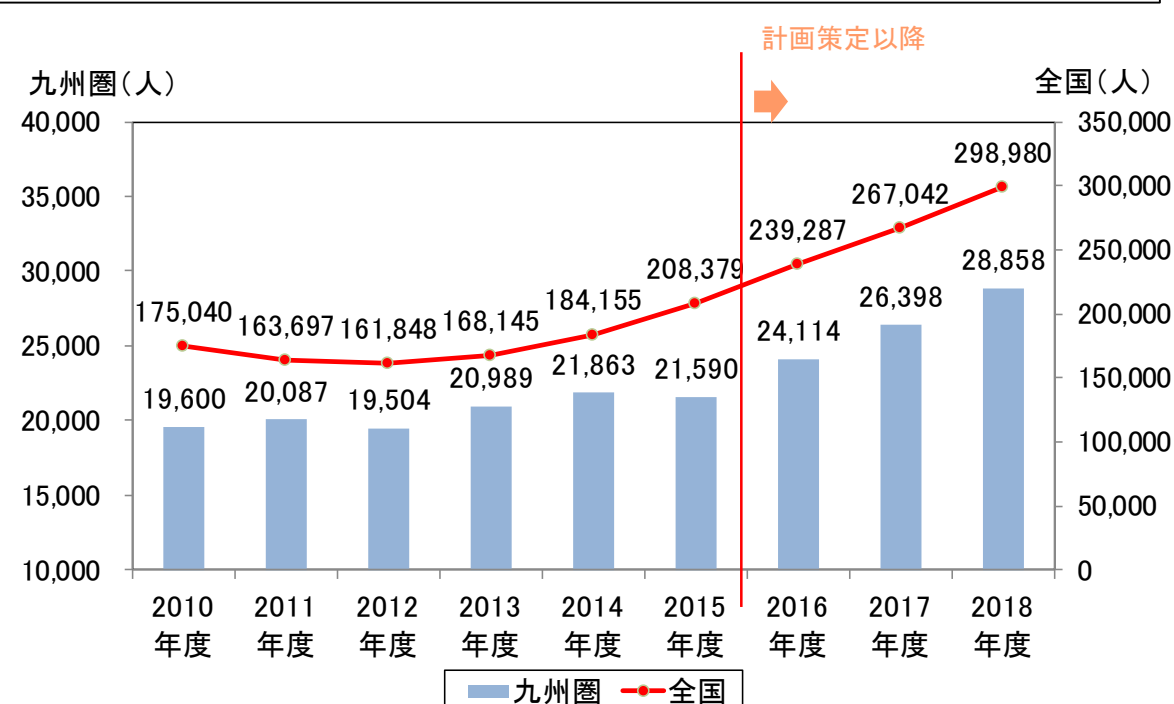
※九州圏は県別の合計を記載している。複数県にまたがる国際会議の場合は、どちらの県でもカウントされていることから、重複で集計の場合あり。

- ・2011年以降、2016年まで堅調に増加していたが、2017年は489件に減少。
- ・全国に対する九州圏の割合は、2015年に17.7%から2年連続減少し、2017年は14.8%となった。

グローバル人材の育成等と国際協力の促進

2. 外国人留学生数

出典：外国人留学生在籍状況調査（独立行政法人日本学生支援機構）



	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
九州圏の値(人)	19,600	20,087	19,504	20,989	21,863	21,590	24,114	26,398	28,858
全国に対する九州圏の割合	11.2%	12.3%	12.1%	12.5%	11.9%	10.4%	10.1%	9.9%	9.7%

- ・2015年度以降増加傾向。2018年度は近年最も多い28,858人となった。

第1節 アジアゲートウェイ機能の強化

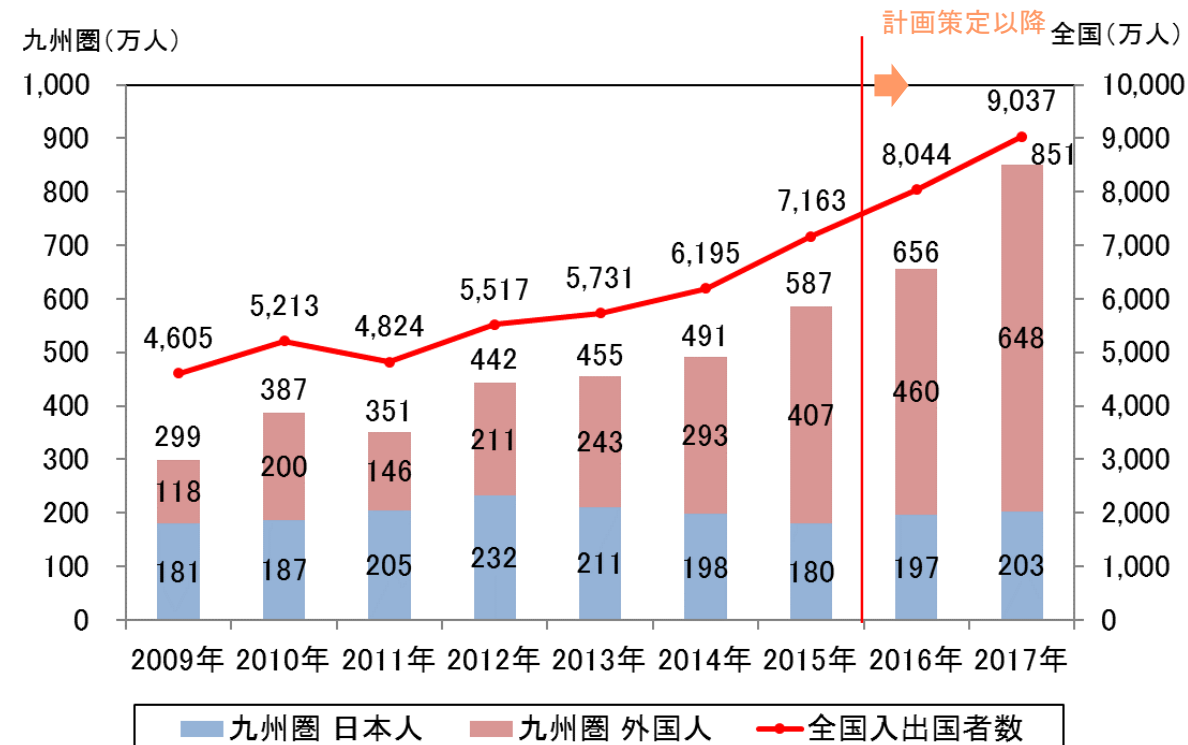
アジアとの交流・連携を促進する「ゲートウェイ九州」の形成プロジェクト

アジアの成長力を引き込み安定した経済成長を実現するため、アジアとの交流・連携の促進、グローバル人材の育成や国際協力の促進および、港湾、空港や交通ネットワークの機能強化等により「ゲートウェイ九州」の形成を図る。

総合的なゲートウェイ機能の強化

3-1. 空港・港湾の出入国者数

出典：出入国管理統計（法務省）



	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年
九州圏の値 (万人)	299	387	351	442	455	491	587	656	851
全国に対する 九州圏の割合	6.5%	7.4%	7.3%	8.0%	7.9%	7.9%	8.2%	8.2%	9.4%

- ・2011年に東日本大震災等の影響で減少するが、2012年以降は堅調に増加。
- ・全国に対する九州圏の割合は2009年：6.5%から、2017年：9.4%に増加。

第1節 アジアゲートウェイ機能の強化

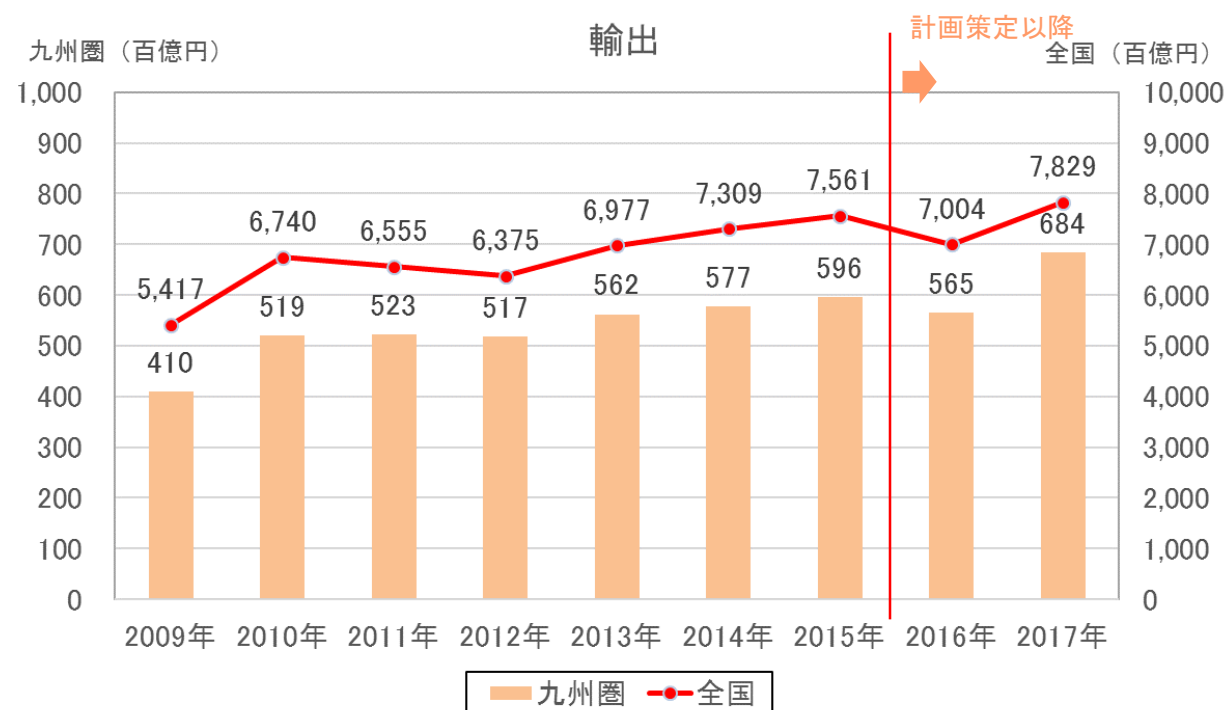
アジアとの交流・連携を促進する「ゲートウェイ九州」の形成プロジェクト

アジアの成長力を引き込み安定した経済成長を実現するため、アジアとの交流・連携の促進、グローバル人材の育成や国際協力の促進および、港湾、空港や交通ネットワークの機能強化等により「ゲートウェイ九州」の形成を図る。

総合的なゲートウェイ機能の強化

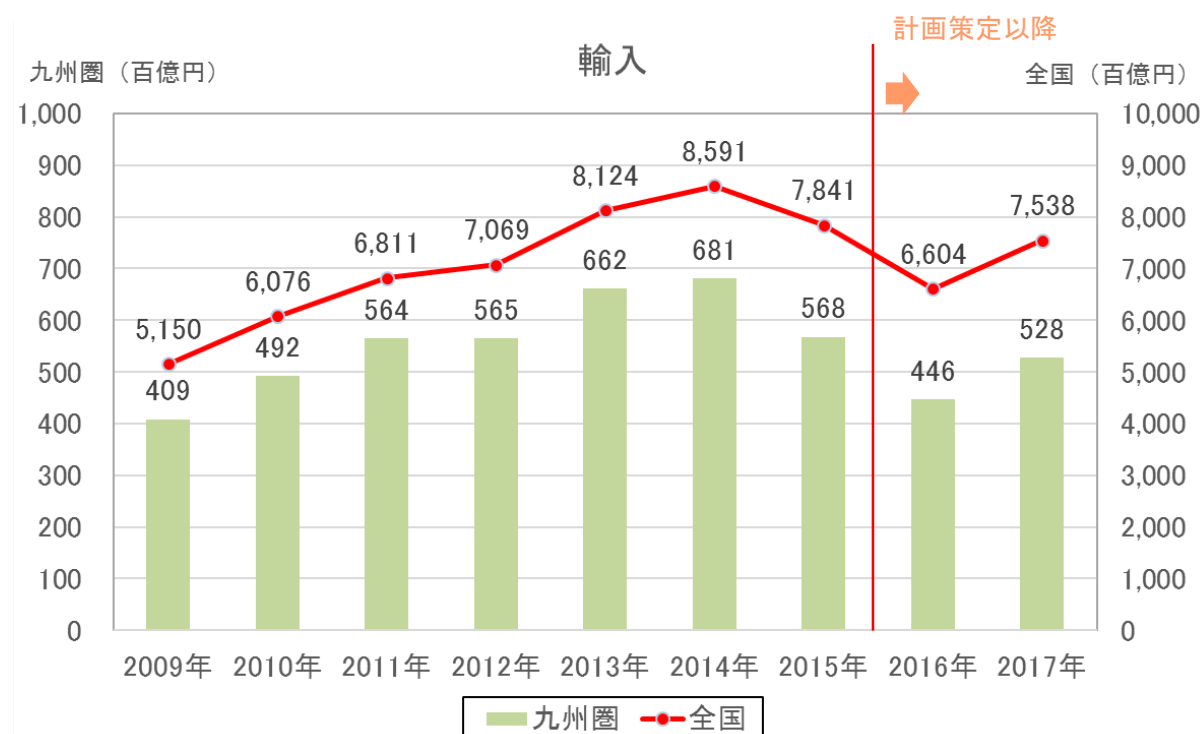
3-2. 輸出入貿易額

出典：貿易統計（財務省）



輸 出	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年
九州圏の値	410	519	523	517	562	577	596	565	684
全国に対する九州圏の割合	7.6%	7.7%	8.0%	8.1%	8.1%	7.9%	7.9%	8.1%	8.7%

- ・ 東日本大震災の翌年以降、増加傾向。2016年は、円高と熊本地震の影響によって減少したが、2017年には再び増加。



輸 入	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年
九州圏の値	409	492	564	565	662	681	568	446	528
全国に対する九州圏の割合	7.9%	8.1%	8.3%	8.0%	8.1%	7.9%	7.2%	6.8%	7.0%

- ・ 2015年以降、資源相場の下落による輸入単価の下落、2016年は加えて輸入数量の減少により、鉱物性燃料の輸入額が大幅に減少。2017年の輸入額は再び増加。
- ・ 2015年以降、貿易収支（輸出額-輸入額）は、3年連続の黒字。

第1節 アジアゲートウェイ機能の強化

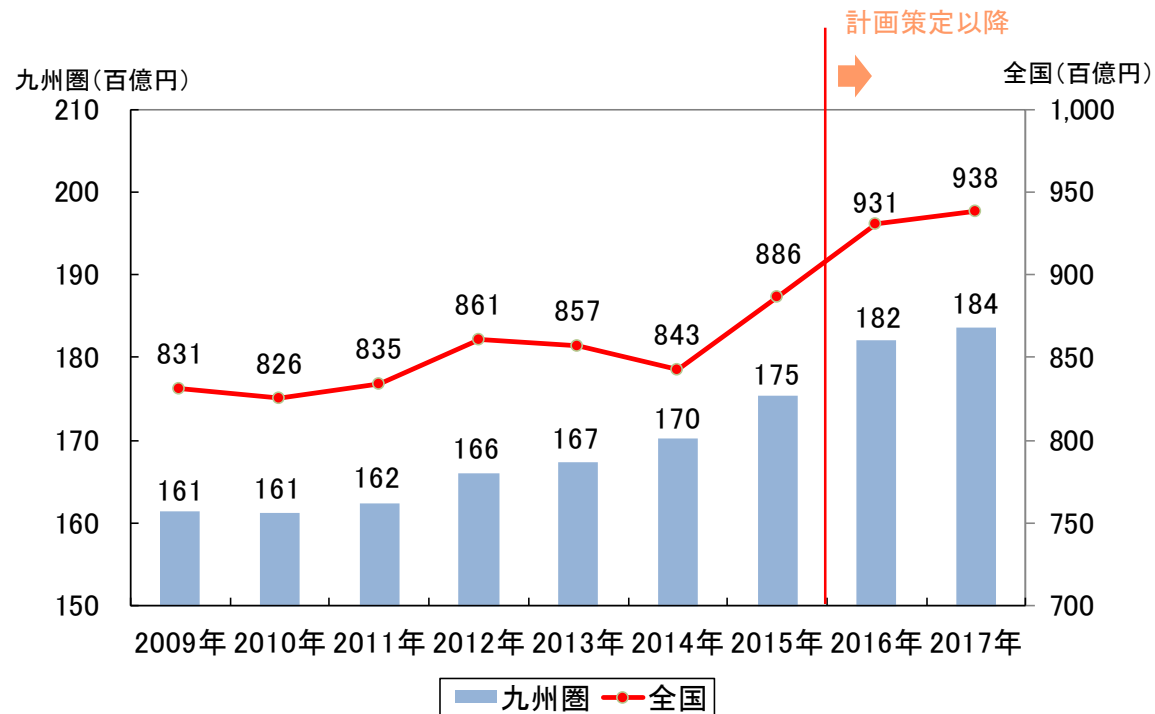
国内各圏域との交流・連携の強化プロジェクト

「ゲートウェイ九州」の効果を国内に波及させるため、瀬戸内海、豊後水道や関門海峡を介した中国圏、四国圏や近畿圏等の国内各圏域と、九州圏の各地域との交流・連携を強化する。

フードアイランド九州の形成

4-1. 農業産出額

出典：生産農業所得統計（農林水産省）



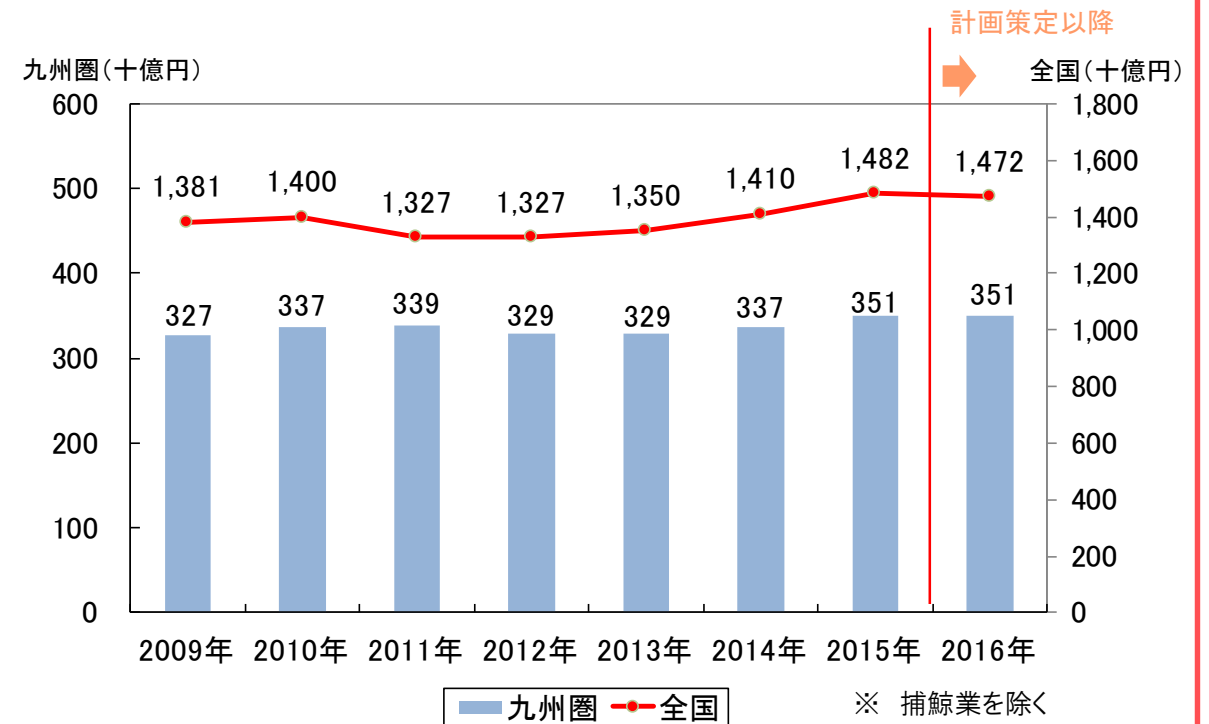
	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年
九州圏の値 (百億円)	161	161	162	166	167	170	175	182	184
全国に対する 九州圏の割合	19.4%	19.5%	19.4%	19.3%	19.5%	20.2%	19.8%	19.6%	19.6%

・2011年以降増加傾向で、2017年は1.8兆円に増加。

フードアイランド九州の形成

4-2. 海面漁業・養殖業産出額

出典：漁業産出額（農林水産省）



	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年
九州圏の値	327	337	339	329	329	337	351	351
全国に対する 九州圏の割合	23.7%	24.1%	25.6%	24.8%	24.4%	23.9%	23.7%	23.9%

・2014年以降増加傾向で、2015年から2016年は3,510億円と横ばいで推移。

2

第1節 アジアゲートウェイ機能の強化

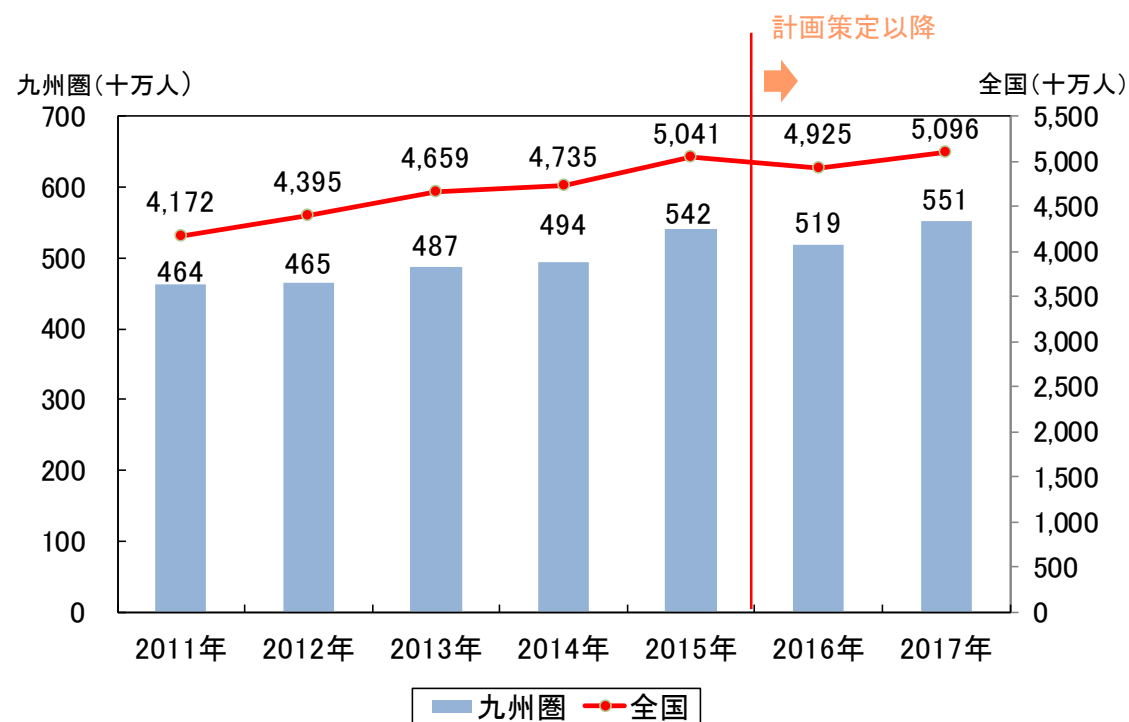
国内各圏域との交流・連携の強化プロジェクト

「ゲートウェイ九州」の効果을 国内に波及させるため、瀬戸内海、豊後水道や関門海峡を介した中国圏、四国圏や近畿圏等の国内各圏域と、九州圏の各地域との交流・連携を強化する。

観光アイランド九州の形成

5. 延べ宿泊者数

出典：宿泊旅行統計調査（観光庁）



	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年
九州圏の値	464	465	487	494	542	519	551
全国に対する九州圏の割合	11.1%	10.6%	10.4%	10.4%	10.7%	10.5%	10.8%

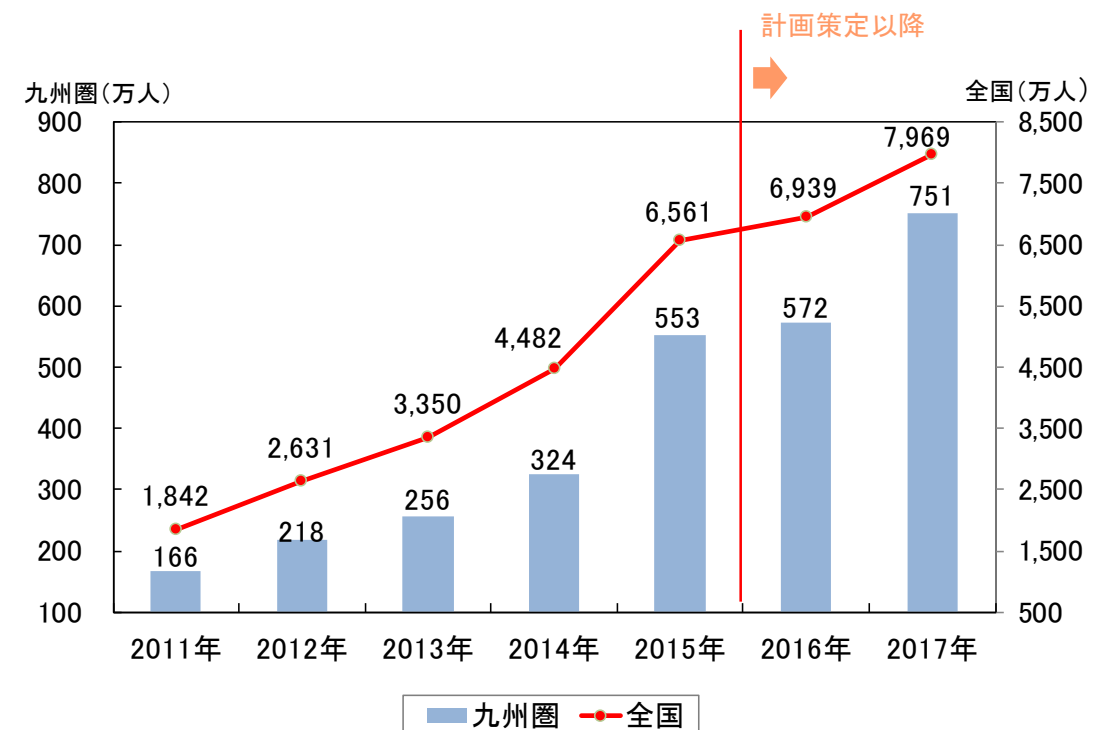
※集計方法の変更があった2011年以降の値を集計

- ・熊本地震の発生した2016年を除き、増加傾向が継続。
- ・全国に対する九州圏の割合は、10～11%程度で推移。

広域観光周遊ルート形成による外国人旅行者の更なる受入

6. 外国人延べ宿泊者数

出典：宿泊旅行統計調査（観光庁）



	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年
九州圏の値(万人)	166	218	256	324	553	572	751
全国に対する九州圏の割合	9.0%	8.3%	7.7%	7.2%	8.4%	8.2%	9.4%

※集計方法の変更があった2011年以降の値を集計

- ・2011年から2017年の間に、166万人から751万人と約4.5倍に増加。
- ・全国に対する九州圏の割合は、2013～2014年は7%台まで低下したが、2017年には9.4%まで上昇。

第1節 アジアゲートウェイ機能の強化

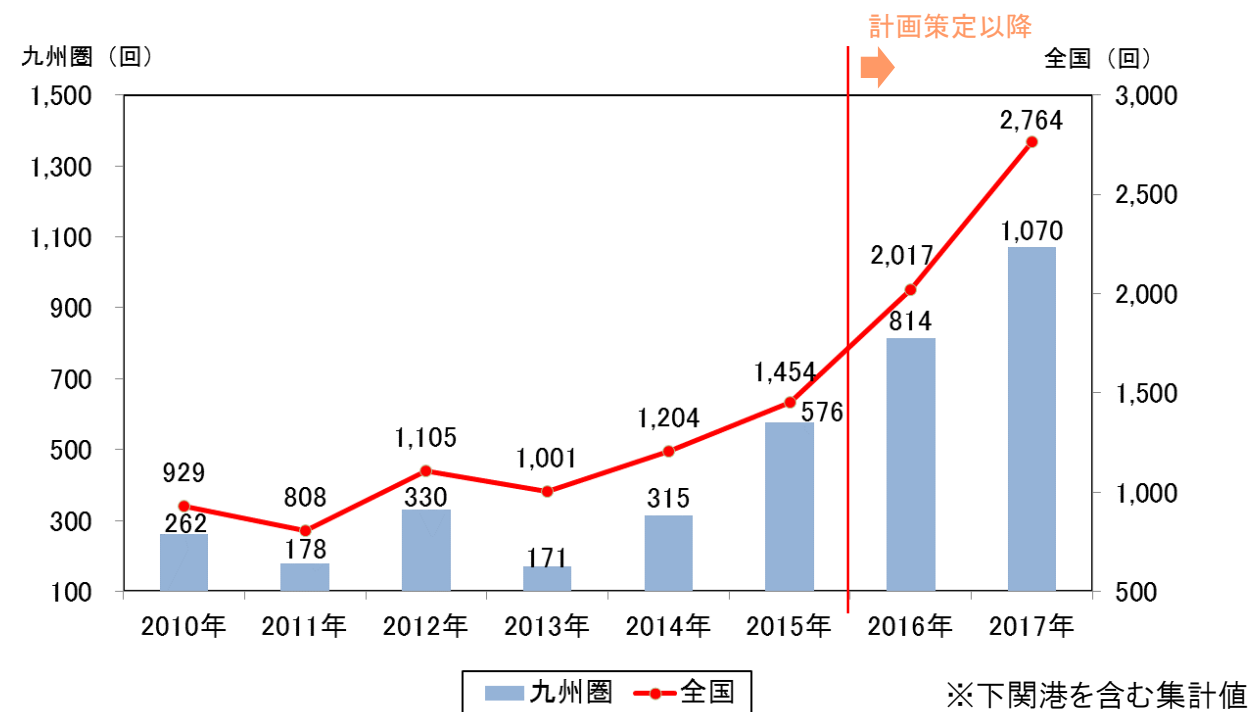
国内各圏域との交流・連携の強化プロジェクト

「ゲートウェイ九州」の効果を国内に波及させるため、瀬戸内海、豊後水道や関門海峡を介した中国圏、四国圏や近畿圏等の国内各圏域と、九州圏の各地域との交流・連携を強化する。

外航クルーズ船誘致促進や受け入れ体制の整備

7. クルーズ船寄港数

出典：港湾管理者からの聞き取りに基づく調査（国土交通省）



	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年
九州圏の値（回）	262	178	330	171	315	576	814	1,070
全国に対する九州圏の割合	28.2%	22.0%	29.9%	17.1%	26.2%	39.6%	40.4%	38.7%

- ・2011年と2013年に寄港回数が減少するが、2014年以降は大きく増加。
- ・全国に対する九州圏の割合は2014年まで30%未満であったが、2015年以降は40%前後で推移。

第2節 九州圏の活力を創出する交流・連携の促進

九州圏に活力をもたらす交流・連携の促進プロジェクト

九州圏に活力をもたらす交流・連携を促進するため、九州圏の豊かな自然環境、歴史、文化、食文化等の地域資源を広域的に結びつけ、魅力ある一大観光地としての発展を促す。

九州固有の自然環境、歴史、文化、風土や水、 景観等を活用した交流、連携の促進

8. 自然・歴史文化及び行祭事・ イベントによる観光入込客数

出典：共通基準による観光入込客統計（観光庁）

	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年
					(百万人)
福岡県	－	44.2	41.1	44.5	集計中
佐賀県	11.8	11.7	12.3	12.4	12.7
長崎県	13.8	集計中	集計中	集計中	集計中
熊本県	17.0	16.9	18.0	13.9	集計中
大分県	19.2	19.9	18.9	16.1	15.9
宮崎県	13.6	13.4	13.9	12.1	集計中
鹿児島県	14.8	14.9	14.1	12.8	13.7

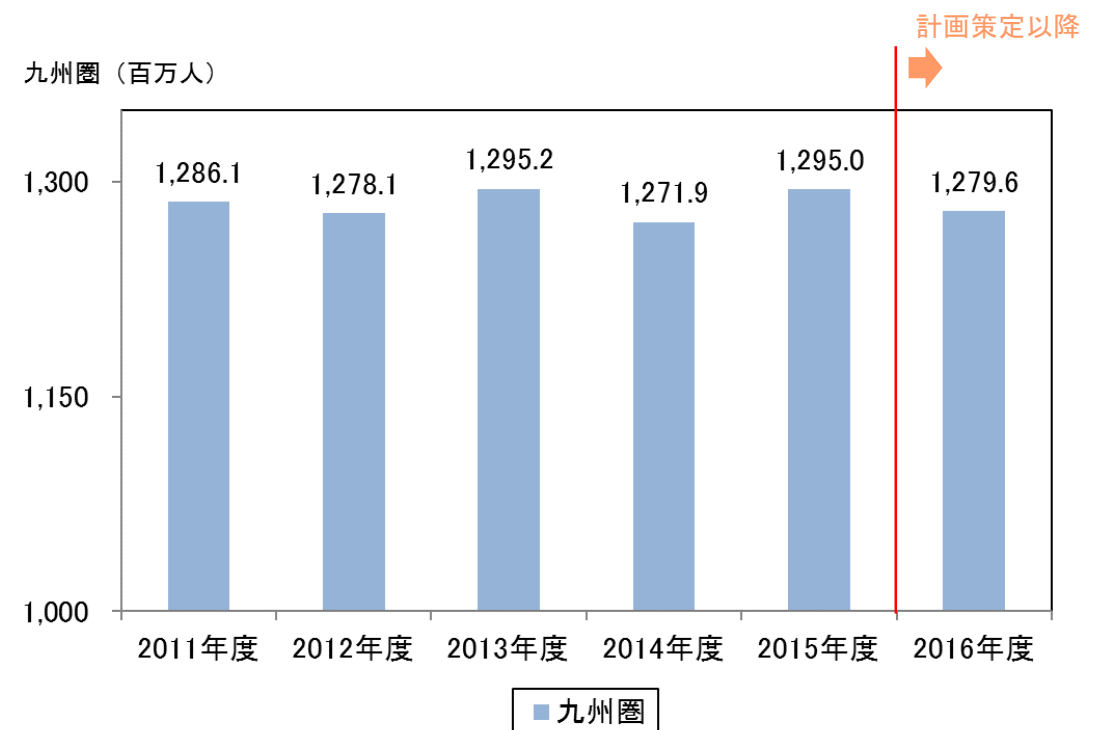
※共通基準に基づく集計方法となった2013年以降の値を活用

※各県で未公表の年次があることから、上記値は参考値扱いとする。

交通ネットワーク等の形成による交流・連携の促進

9. 九州圏内の旅客流動量

出典：貨物・旅客地域流動調査（国土交通省）



※集計方法の変更があった2011年度以降の値を活用

・2011年度以降、約1,300百万人とほぼ横ばいで推移。

第2節 九州圏の活力を創出する交流・連携の促進

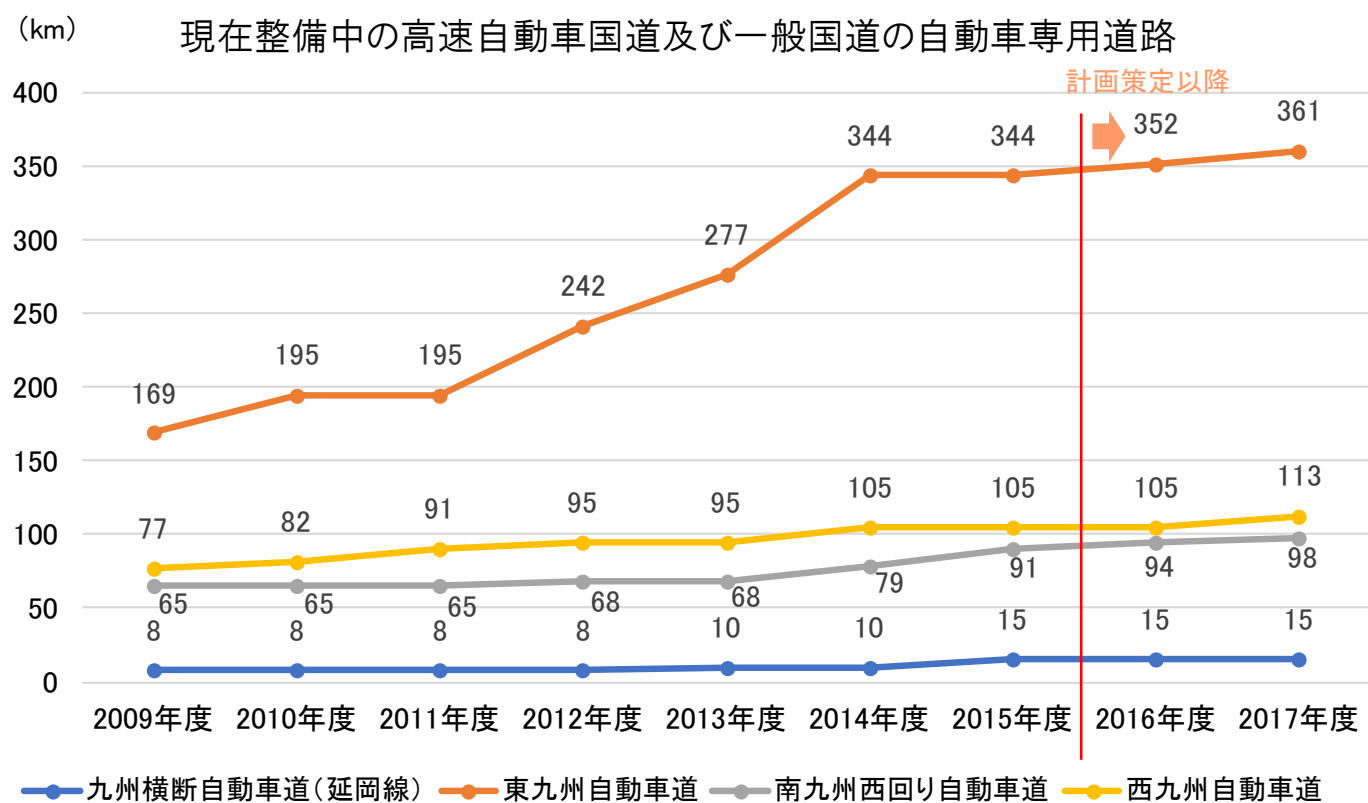
九州圏の交流・連携を促進するネットワーク基盤の整備プロジェクト

九州圏内の交流・連携を促進し、産業の振興、新たな観光ルート形成等を図るため、高規格幹線道路や新幹線等の必要な整備や、駅や港等から周辺地域への二次・三次交通等の整備など、ネットワーク基盤の整備を図る。

九州圏域内循環を活性化するネットワークの整備推進

10. 高規格幹線道路等の開通延長（整備中の道路）

出典：九州地方整備局事業概要等（九州地方整備局）



※値は累積値

※現在整備中の道路のみを示している(九州縦貫自動車道鹿児島線等、全線開通した路線除く)

・2009年度以降、順次延伸。2017年度は、東九州自動車道で1区間(9.0km)、西九州自動車道で2区間(7.9km)、南九州西回り自動車道で1区間(3.9km)が開通。

第3節 九州圏の基幹産業や地域産業の活性化

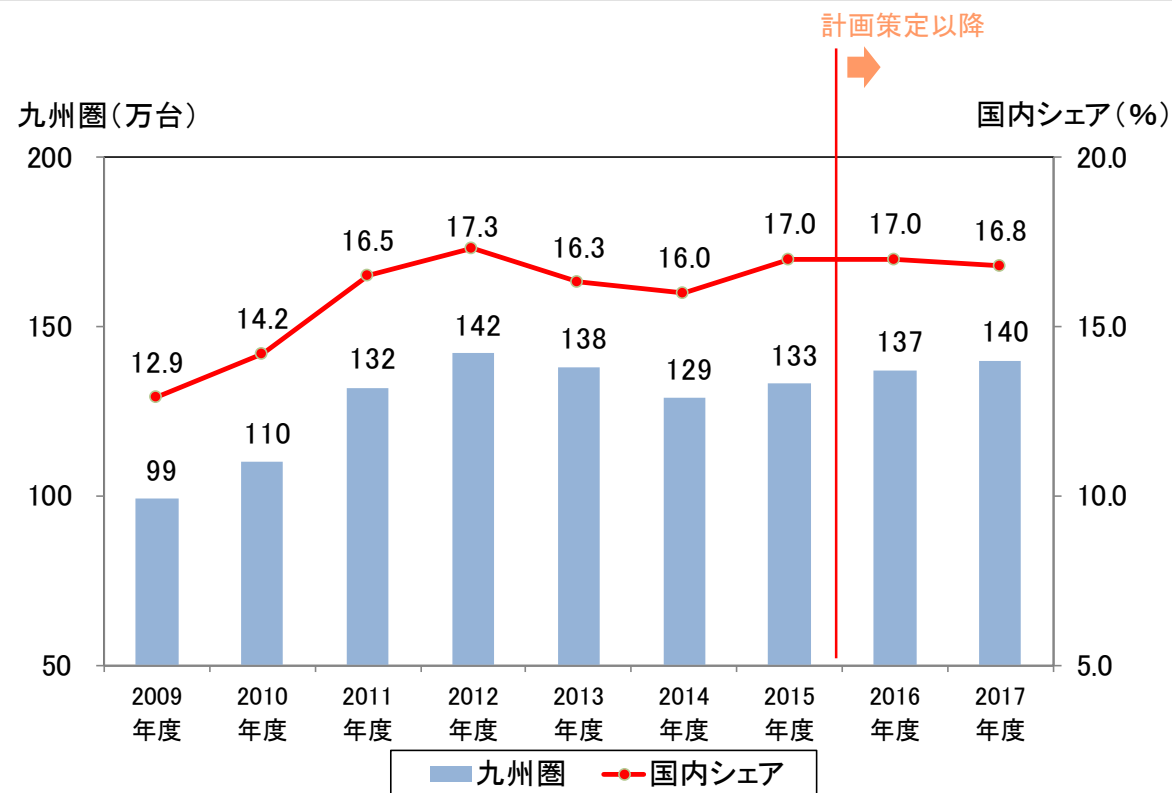
九州圏を支える基幹産業の発展と活性化プロジェクト

九州圏を支える基幹産業の発展と活性化を図るため、アジアのゲートウェイ機能を十分に活かしつつ、これまで培われ集積された技術など九州圏の強みを活かして戦略的に産業基盤の強化を促進する。

自動車関連産業の競争力強化

11. 自動車生産台数及びシェア

出典：北部九州自動車産業アジア先進推進プロジェクト
(北部九州自動車産業アジア先進拠点推進会議)



	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
九州圏の値 (万台)	99	110	132	142	138	129	133	137	140
全国に対する九州圏の割合	12.9%	14.2%	16.5%	17.3%	16.3%	16.0%	17.0%	17.0%	16.8%

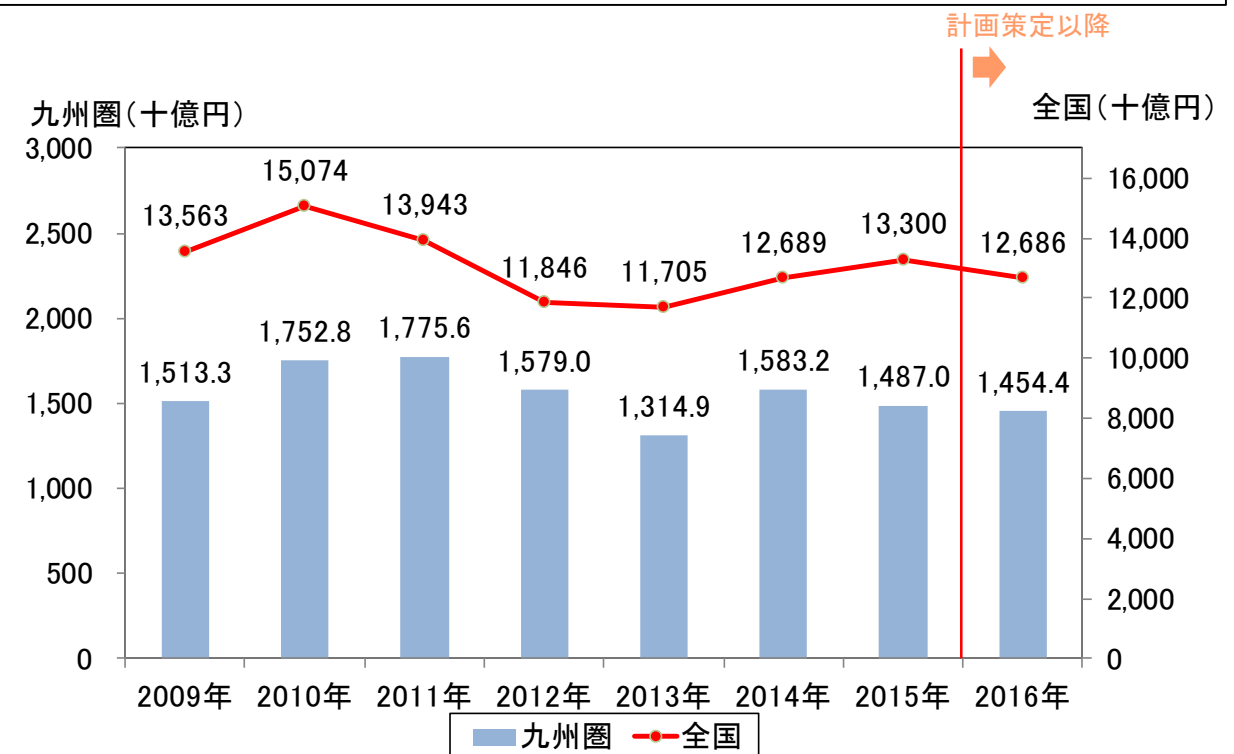
・2015年度以降、生産台数は増加し、2017年度は約140万台と過去2番目に多くなっている。

半導体関連産業の新分野進出

12. 製造品出荷額等

(電子部品・デバイス・電子回路)

出典：工業統計、経済センサス (経済産業省)



	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年
九州圏の値 (十億円)	1,513.3	1,752.8	1,775.6	1,579.0	1,314.9	1,583.2	1,487.0	1,454.4
全国に対する九州圏の割合	11.2%	11.6%	12.7%	13.3%	11.2%	12.5%	11.2%	11.5%

・2014年は増加したが、2015年以降は減少し、2016年は1.45兆円。

第3節 九州圏の基幹産業や地域産業の活性化

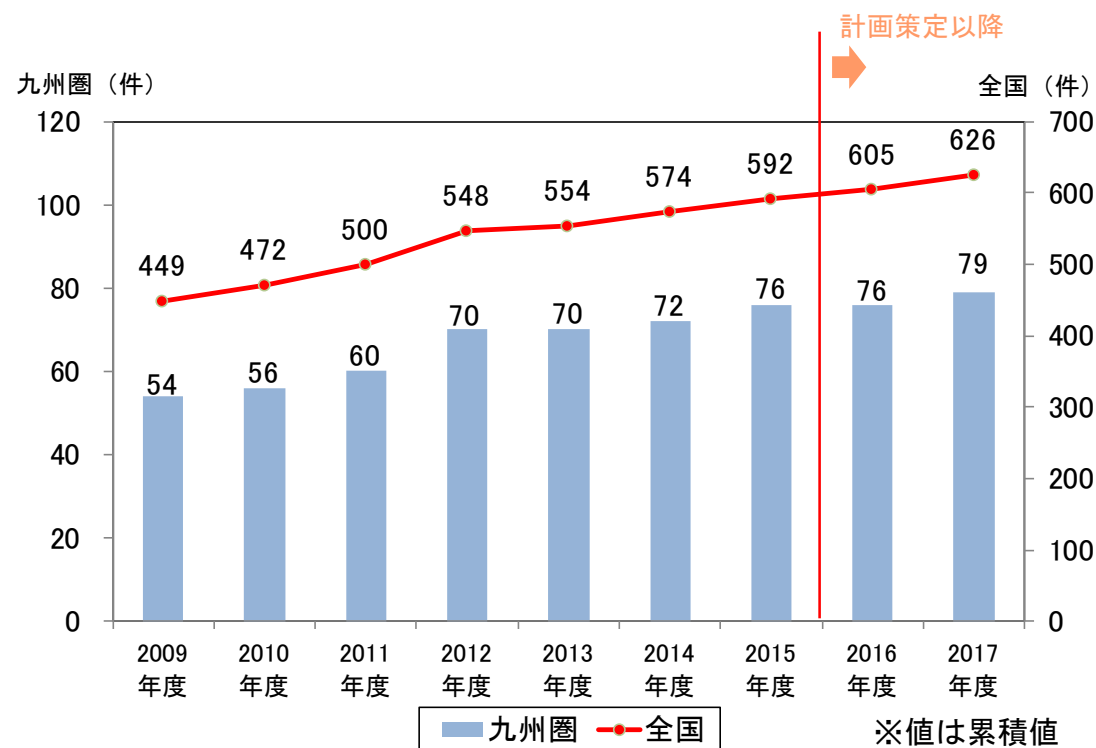
高度なニーズにこたえる農林水産業や地域産業の新たな展開プロジェクト

高度なニーズにこたえる農林水産業や地域産業の新たな展開を促進するため、オール九州農林水産物の輸出拡大、九州ブランドの育成・強化、ICTを活用した生産・物流システムの高度化、6次産業化や農商工連携の推進等を図る。

農林水産業や地域産業における九州ブランドの育成

13. 地域団体商標数

出典：地域団体商標登録案件一覧（特許庁）



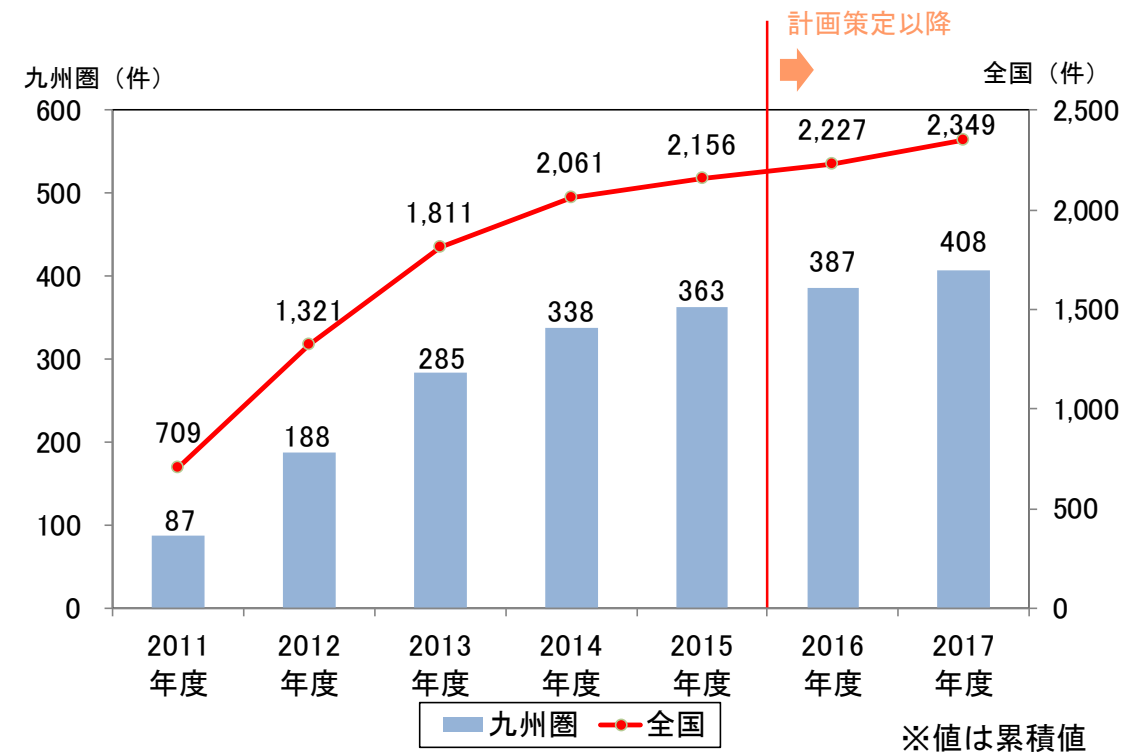
	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
九州圏の値(件)	54	56	60	70	70	72	76	76	79
全国に対する九州圏の割合	12.0%	11.9%	12.0%	12.8%	12.6%	12.5%	12.8%	12.6%	12.6%

・2010年度以降緩やかに増加し、2017年度までに79件が登録。

農林水産業や地域産業の新たな展開

14. 六次産業化・地産地消費に基づく事業計画の認定数

出典：六次産業化・地産地消費に基づく事業計画の認定の概要（農林水産省）



	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
九州圏の値(件)	87	188	285	338	363	387	408
全国に対する九州圏の割合	12.3%	14.2%	15.7%	16.4%	16.8%	17.4%	17.4%

・2012年度と2013年度に大幅に増加、2015年度以降は堅調に増加。
 ・全国に対する九州圏の割合は、2011年度の12.3%から、2017年度17.4%に増加。

第4節 九州圏の圏域機能の向上と連携の強化

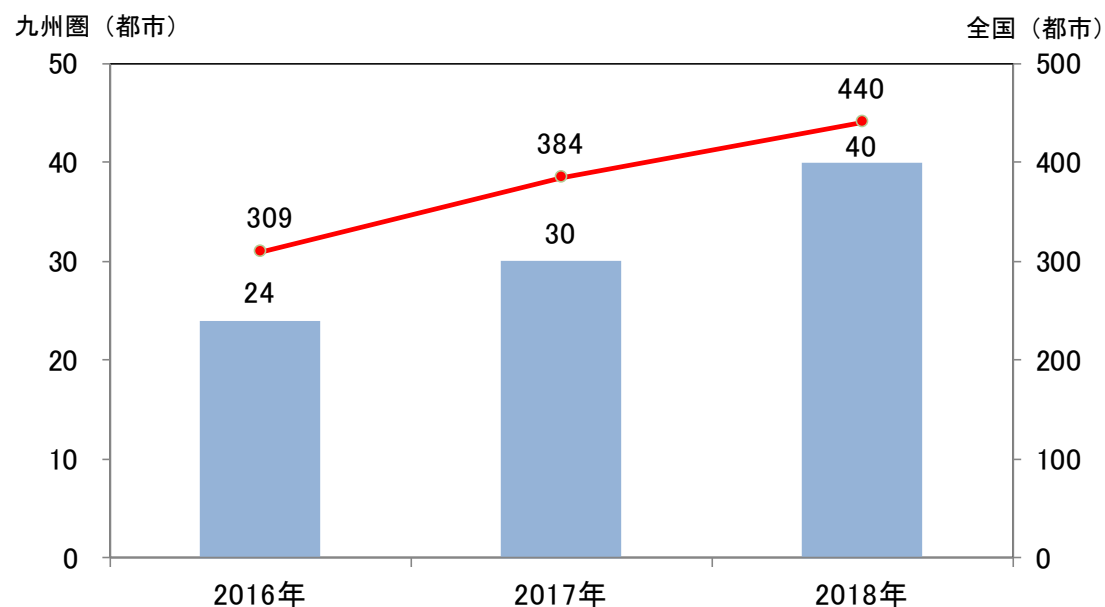
九州圏の活力源となる高次都市機能の向上と連携の強化プロジェクト

九州圏の活力源となる高次都市機能の向上と連携の強化を図るため、県庁所在都市等の高次都市機能を持つ「基幹都市」を中心とした基幹都市圏の形成や、人や物の交流・連携を支える高速ネットワーク等の形成、ICTの利活用環境整備による情報の交流・連携の円滑化を図る。

人や物の交流・連携の原動力となるコンパクトシティの形成

15. 立地適正化計画の策定について 具体的な取組を行っている都市

出典：立地適正化計画作成の取組状況（国土交通省）



■九州圏 ■全国

※値は累積値

	2016年	2017年	2018年
九州圏の値 （都市）	24	30	40
全国に対する 九州圏の割合	7.8%	7.8%	9.1%

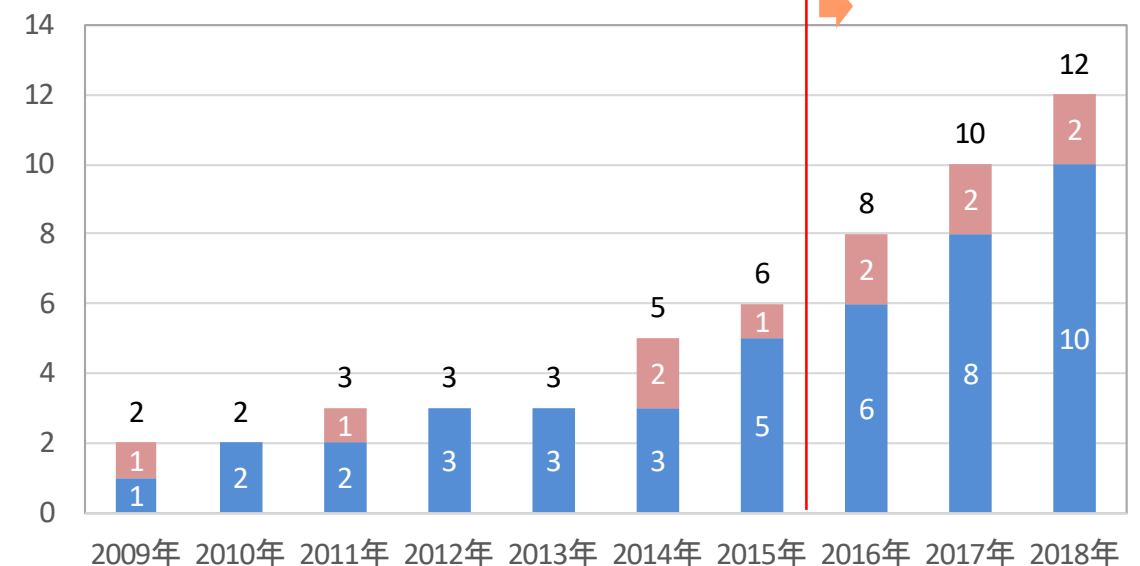
・2018年までに取組を行っているのは40自治体。

基幹都市間的高速ネットワーク等の形成による連携強化

16. スマートIC開通箇所数

出典：九州地方整備局

（箇所数）



■既設 ■新規

※値は累積値

・2009年以降、順次開通。2018年3月に長崎自動車道小城スマートIC、木場スマートICの2か所が開通。

第4節 九州圏の圏域機能の向上と連携の強化

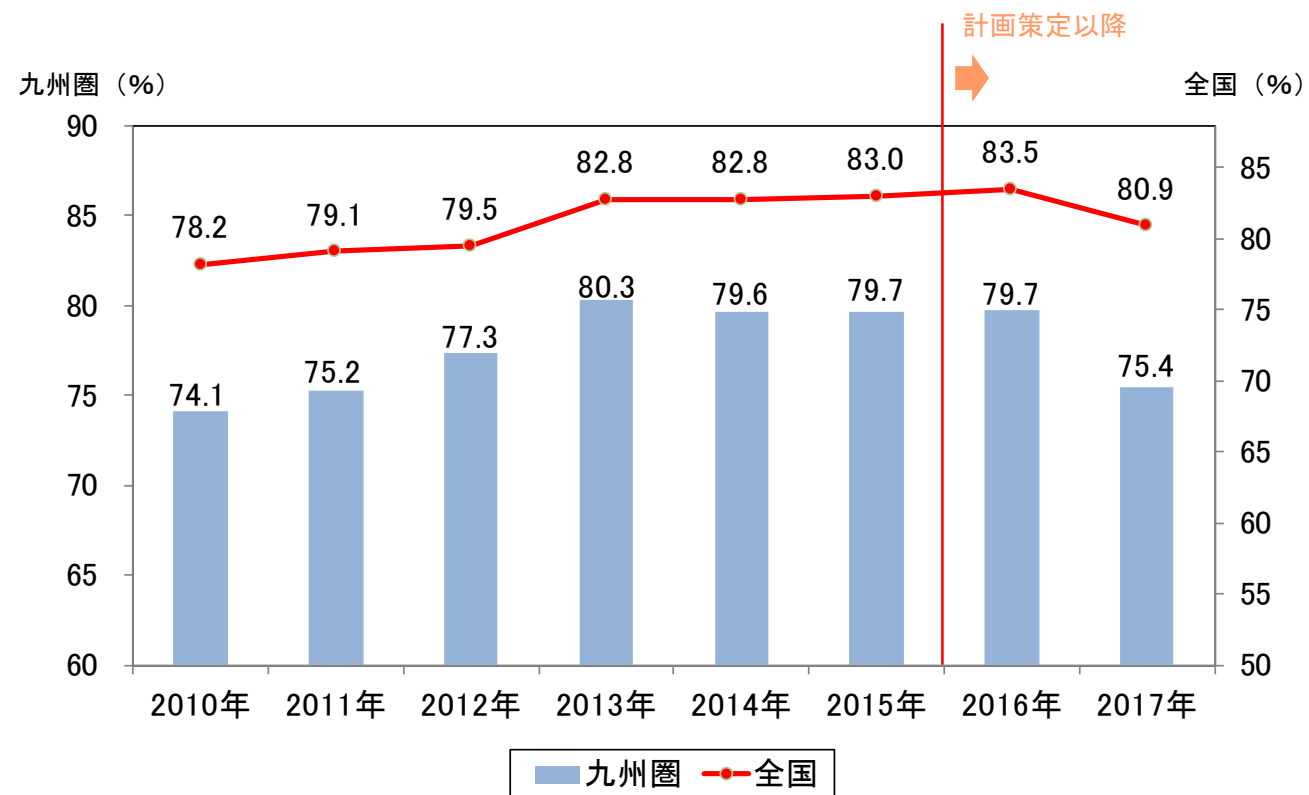
九州圏の活力源となる高次都市機能の向上と連携の強化プロジェクト

九州圏の活力源となる高次都市機能の向上と連携の強化を図るため、県庁所在都市等の高次都市機能を持つ「基幹都市」を中心とした基幹都市圏の形成や、人や物の交流・連携を支える高速ネットワーク等の形成、ICTの利活用環境整備による情報の交流・連携の円滑化を図る。

ICTの利活用環境の総合的な整備

17. インターネット利用状況（個人）

出典：通信利用動向調査（総務省）



※世帯（全体・構成員）及び企業を対象に、毎年アンケートを実施した結果

・全国と比較して九州圏は、5%程度利用率が低い。

第4節 九州圏の圏域機能の向上と連携の強化

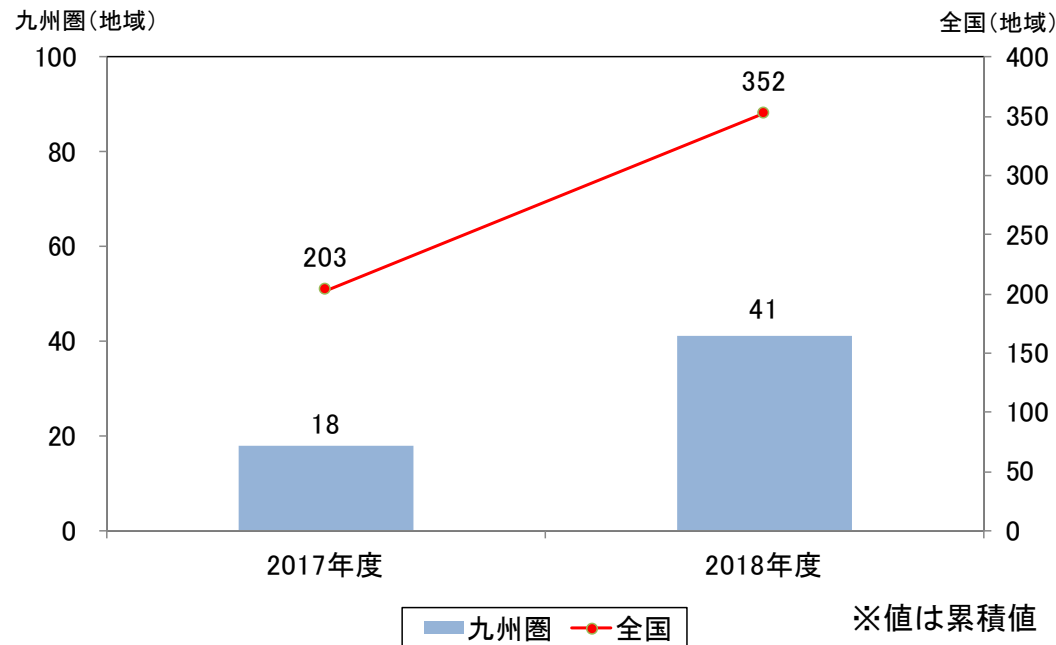
都市と農山漁村の連携の強化と生活環境の向上プロジェクト

都市と農村漁村の連携の強化と生活環境の向上を図るため、基礎生活圏における暮らしやすい生活環境の保全と生活サービスの維持を目指すとともに、拠点都市の機能充実や都市自然交流圏の形成を図る。

水・緑・食・安全等の互惠関係を実現する都市自然交流圏

18. 農山漁村振興交付金（農泊推進対策） 実施地域数

出典：農林水産省



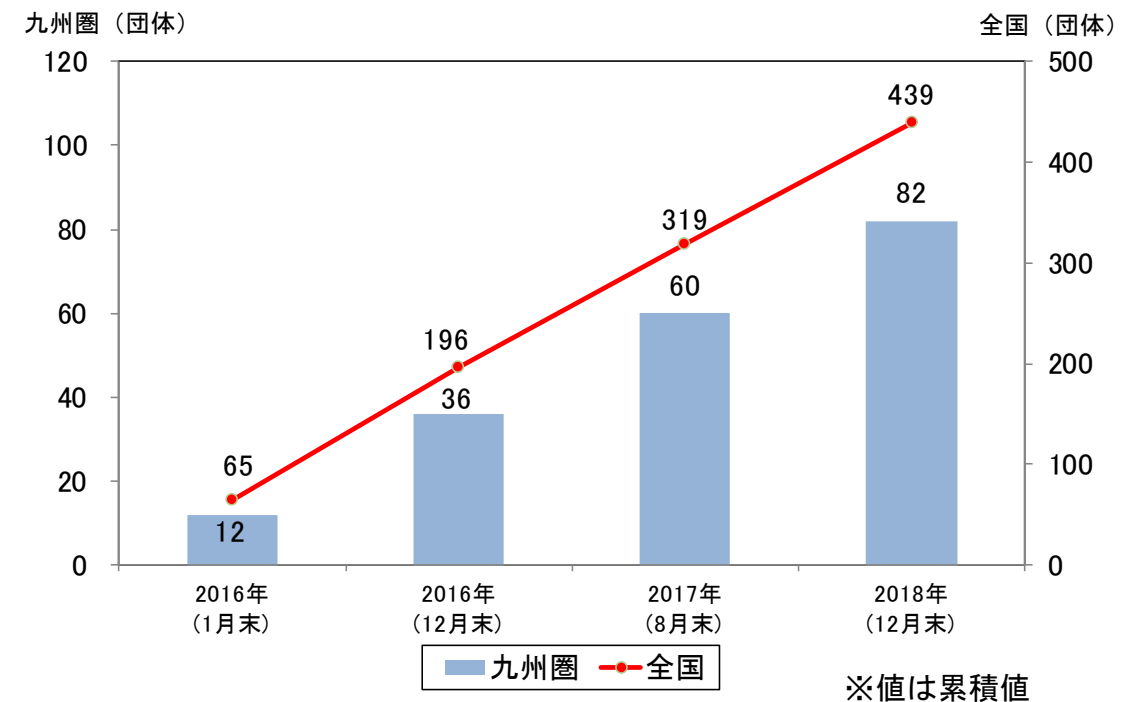
	2017年度	2018年度
九州圏の値 (地域数)	18	41
全国に対する 九州圏の割合	8.9%	11.6%

- ・九州圏における実施地域は、2017年度の18地域から、2018年度は延べ41地域へと増加。
- ・全国に対する割合は8.9%から11.6%へと増加。

都市自然交流圏を支える交流基盤の整備

19. 地域公共交通網形成計画の取組団体数

出典：国土交通省



	2016年 (1月末)	2016年 (12月末)	2017年 (8月末)	2018年 (12月末)
九州圏の値 (団体)	12	36	60	82
全国に対する 九州圏の割合	18.5%	18.4%	18.8%	18.7%

- ・2018年12月末現在で策定数は82件。
- ・全国に対する九州圏の割合は、ほぼ横ばいで推移。

第4節 九州圏の圏域機能の向上と連携の強化

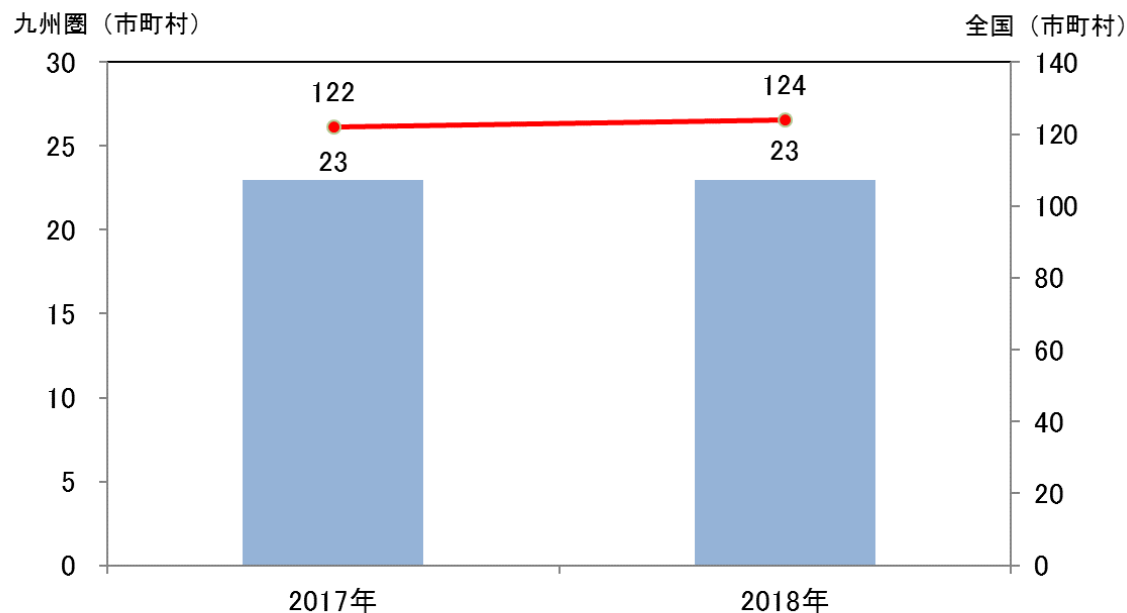
都市と農山漁村の連携の強化と生活環境の向上プロジェクト

都市と農村漁村の連携の強化と生活環境の向上を図るため、基礎生活圏における暮らしやすい生活環境の保全と生活サービスの維持を目指すとともに、拠点都市の機能充実や都市自然交流圏の形成を図る。

基礎生活圏における基本的な医療・福祉、教育等の生活支援機能サービスの確保・充実

20. 定住自立圏による医療・福祉・教育取組市町村数

出典：定住自立圏構想（総務省）



■九州圏 ■全国

	2017年	2018年
九州圏の値（市町村）	23	23
全国に対する九州圏の割合	18.9%	18.5%

※2017年：同年4月4日現在の値
※2018年：同年5月16日現在の値

- ・定住自立圏で、医療・福祉・教育の取組を宣言している自治体は23件で、2017年から変化なし。
- ・全国に対する九州圏の割合は、約2割。

集落等地域資源の維持・管理

21. 多面的機能支払制度による取組面積

出典：多面的機能支払交付金取組実績（九州農政局）



	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
九州圏の値 (km²)	1,893.5	1,903.6	1,900.3	1,880.9	1,904.5	2,295.3	2,467.1	2,540.4	2,542.5
全国に対する九州圏の割合	13.3%	13.3%	13.3%	12.9%	12.9%	11.7%	11.3%	11.3%	11.2%

【多面的機能支払交付金】

農地法面の草刈り、水路の泥上げ等の基礎的保全活動や、農道、ため池の軽微な補修等の取組に対する交付金制度

- ・2014年度急激に増加し、以後増加傾向。

第4節 九州圏の圏域機能の向上と連携の強化

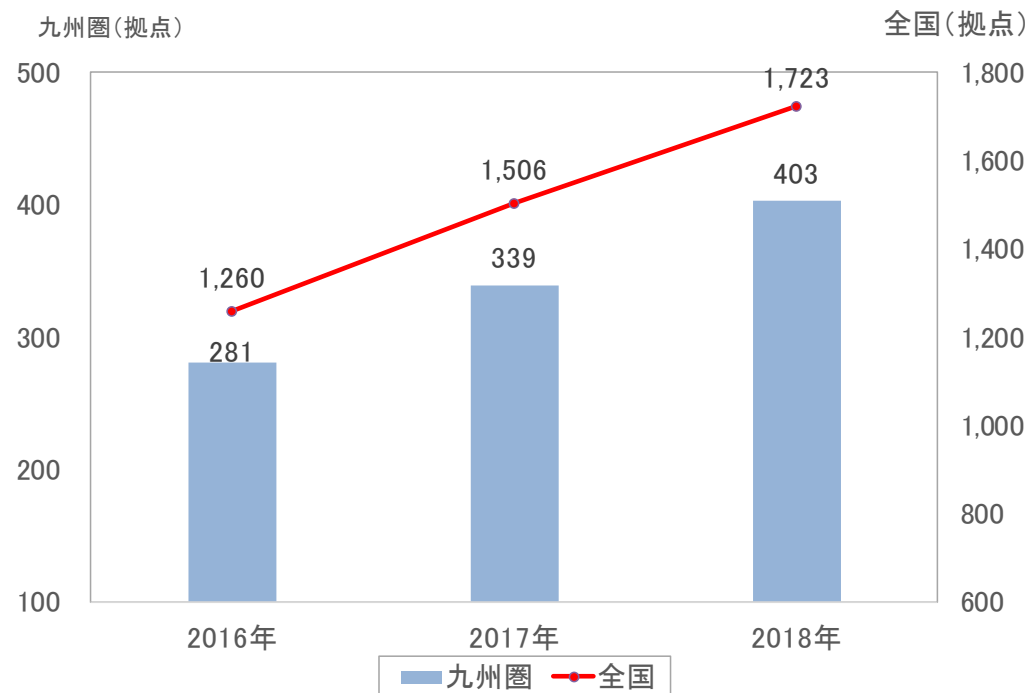
離島・半島、中山間地域等の活力の維持と向上を図る定住環境の形成プロジェクト

離島・半島、中山間地域等の活力の維持と向上を図るため、地理的、自然的、社会的条件が厳しい地域における都市機能と生活支援機能、就業機会等の一定の基礎条件の確保や豊かな定住環境の形成を図る。

地理的制約を克服する生活基盤の維持・向上

22. 小さな拠点形成数

出典：小さな拠点の形成に関する実態調査
(内閣府地方創生推進事務局)



	2016年	2017年	2018年
九州圏の値 (拠点)	281	339	403
全国に対する 九州圏の割合	22.3%	22.5%	23.4%

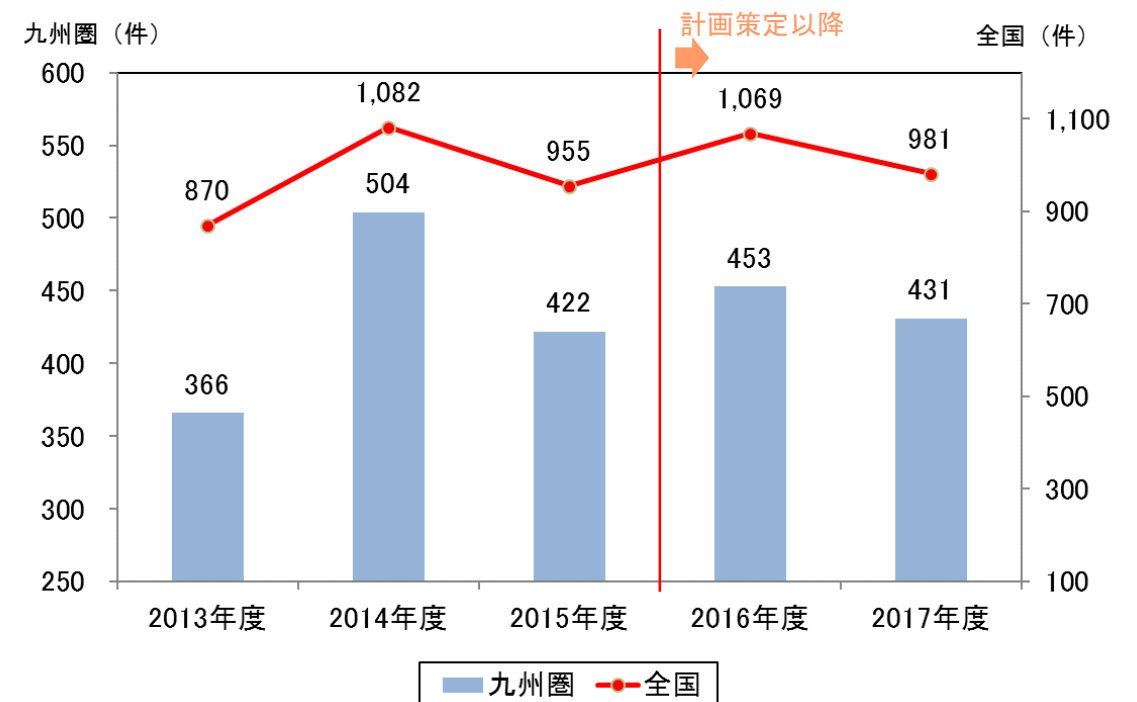
※内閣府地方創生推進事務局のアンケート調査に基づく。

- ・2016年の281拠点から、2018年には403拠点と増加傾向。
- ・全国に対する九州圏の割合は、22.3%→23.4%に増大傾向。

離島地域における海洋性気候等に恵まれた豊かな定住環境の形成

23. 離島振興対策実施地域の活性化に資する事業数

出典：離島振興対策実施地域の活性化に資する事業等の公表
(国土交通省)



	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
九州圏の値	366	504	422	453	431
全国に対する 九州圏の割合	42.1%	46.6%	44.2%	42.4%	43.9%

※離島振興法第7条の4の規定に基づき、「離島活性化交付金等事業計画に記載された事業等」「その他の離島振興対策実施地域の活性化に資する事業等」を実施した件数

- ・2013年度以降、事業数は300～500件前後を推移。

第4節 九州圏の圏域機能の向上と連携の強化

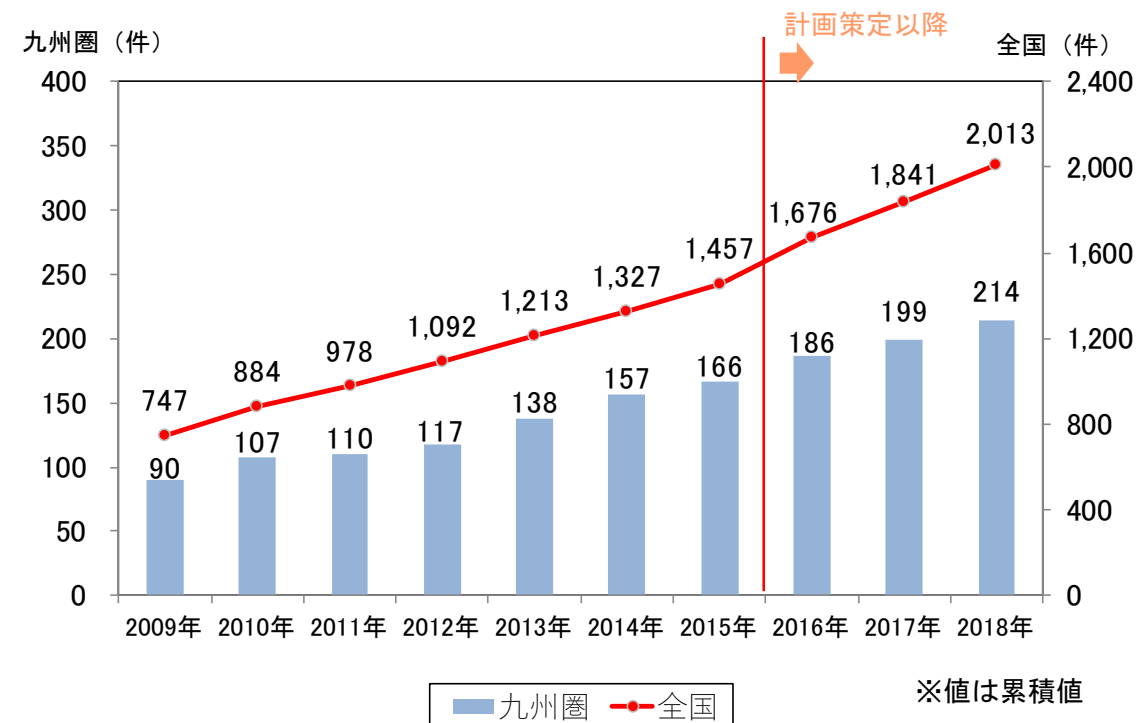
離島・半島、中山間地域等の活力の維持と向上を図る定住環境の形成プロジェクト

離島・半島、中山間地域等の活力の維持と向上を図るため、地理的、自然的、社会的条件が厳しい地域における都市機能と生活支援機能、就業機会等の一定の基礎条件の確保や豊かな定住環境の形成を図る。

地域資源を活かした地域活性化の促進

24. 地域資源活用事業計画認定数

出典：地域資源活用チャンネル（独立行政法人中小企業基盤整備機構）



	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年
九州圏の値(件)	90	107	110	117	138	157	166	186	199	214
全国に対する九州圏の割合	12.0%	12.1%	11.2%	10.7%	11.4%	11.8%	11.4%	11.1%	10.8%	10.6%

・2010年以降堅調に増加し、2018年は214件。

第4節 九州圏の圏域機能の向上と連携の強化

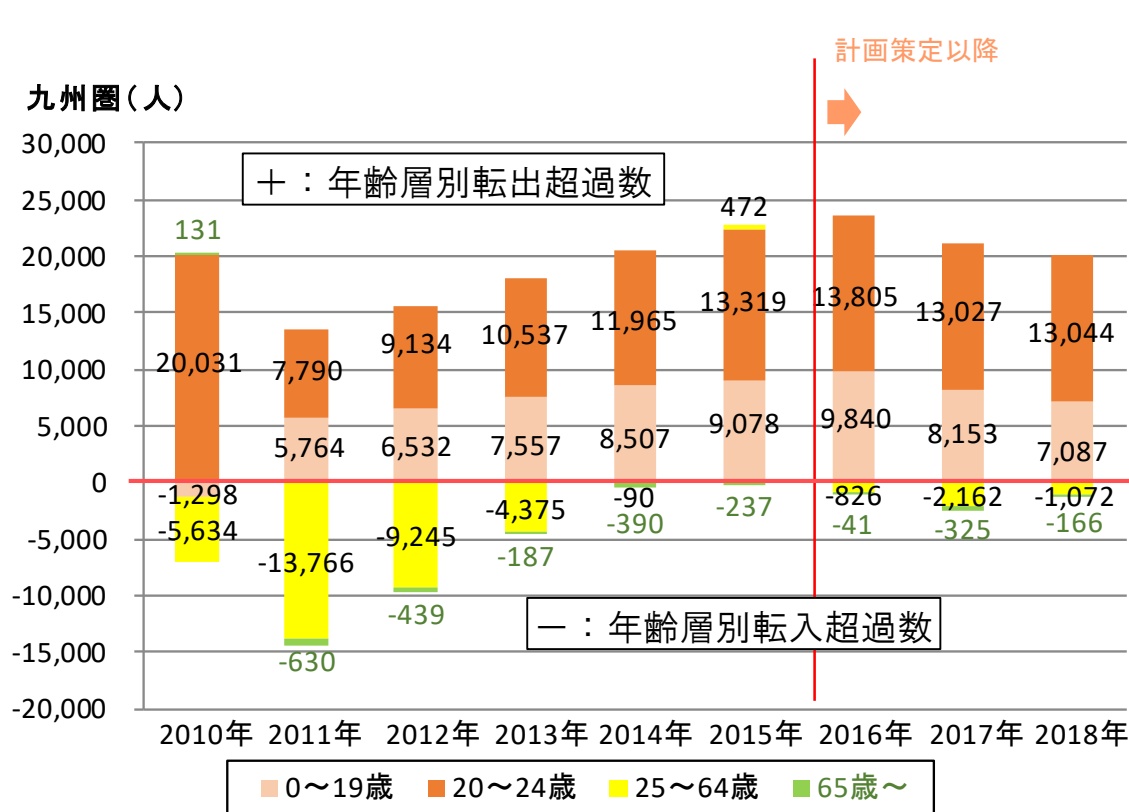
九州圏の活力を担う人材の地産地活プロジェクト

九州圏の活力を担う人材の地産地活に向けた取組を促進するため、九州圏の活力を担う人材の育成・確保、UJターン者への受け入れ環境の整備促進や多様な人材の活躍を促進する。

UJターン者への住宅・雇用環境の整備促進

25. 年齢層別転出・転入超過数

出典：住民基本台帳人口移動報告（総務省）

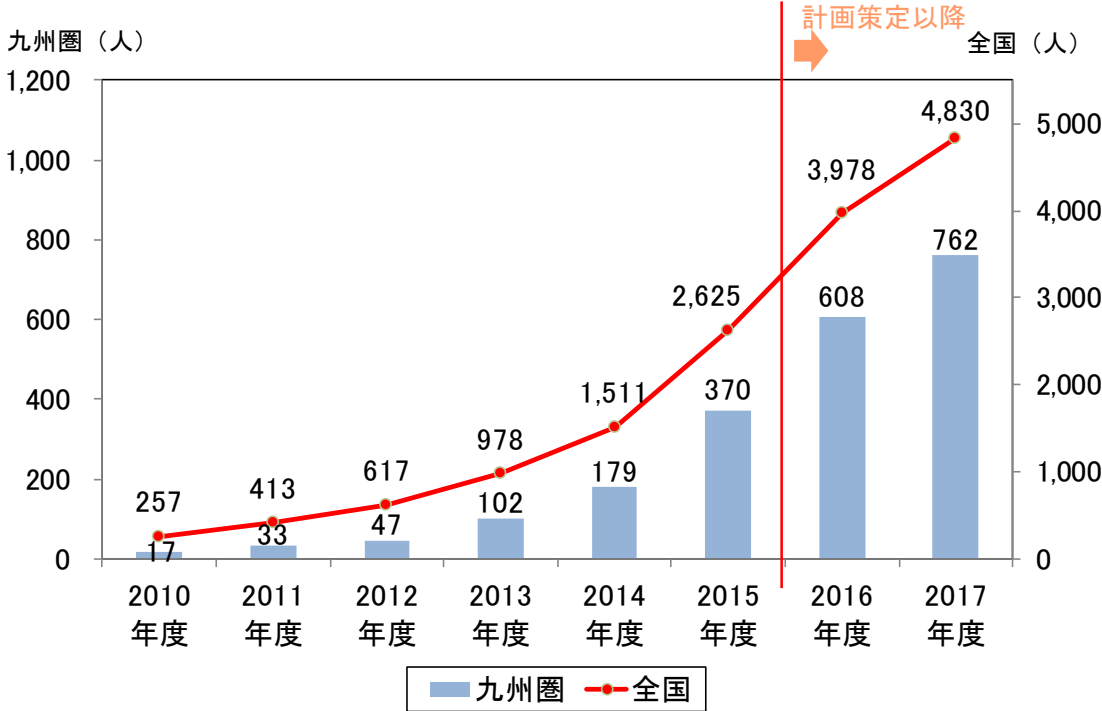


・2012年以降、転出超過が続いており、特に0～19歳及び20～24歳の若年層の転出超過が顕著。

女性・高齢者・障害者の活躍や地域おこし協力隊等の外部人材の活用

26. 地域おこし協力隊員数

出典：地域おこし協力隊設置状況（総務省）



	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
九州圏の値	17	33	47	102	179	370	608	762
全国に対する九州圏の割合	6.6%	8.0%	7.6%	10.4%	11.8%	14.1%	15.3%	15.8%

・2009年のスタート以降、増加傾向。特に2015年度以降は大幅な増加を示し、2017年度は762人。
 ・全国に対する九州圏の割合についても、2010年度の6.6%から大きく増加し、2017年度は15.8%。

第4節 九州圏の圏域機能の向上と連携の強化

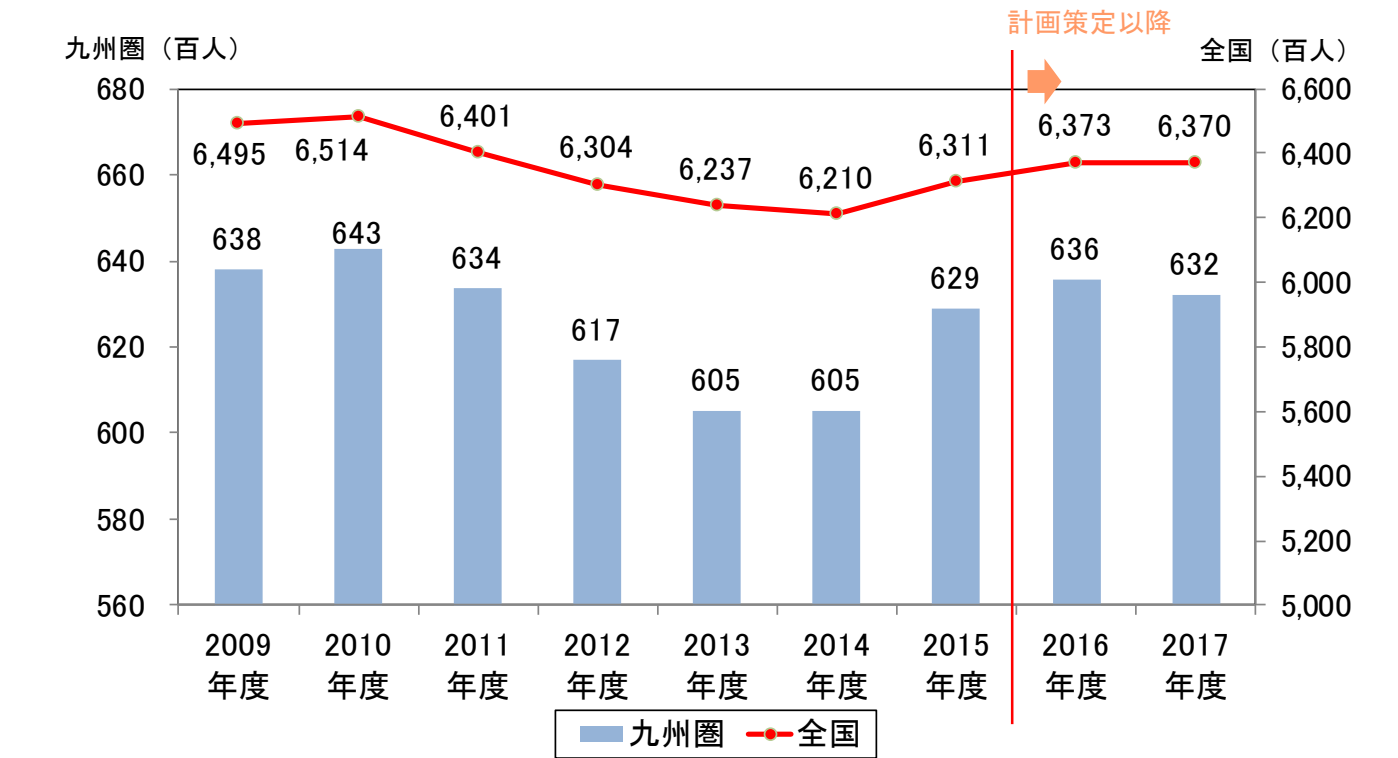
九州圏の活力を担う人材の地産地活プロジェクト

九州圏の活力を担う人材の地産地活に向けた取組を促進するため、九州圏の活力を担う人材の育成・確保、UJターン者への受け入れ環境の整備促進や多様な人材の活躍を促進する。

高齢者が活躍できる「70歳現役社会」づくりの促進

27. シルバー人材センターに登録している 高齢者の就業者数

出典：公益社団法人全国シルバー人材センター事業協会



	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
全国に対する九州圏の割合	9.8%	9.9%	9.9%	9.8%	9.7%	9.7%	10.0%	10.0%	9.9%

・2009年度以降、6万人前半を推移。

第5節 九州圏の安全・安心の確保と自然環境・国土の保全

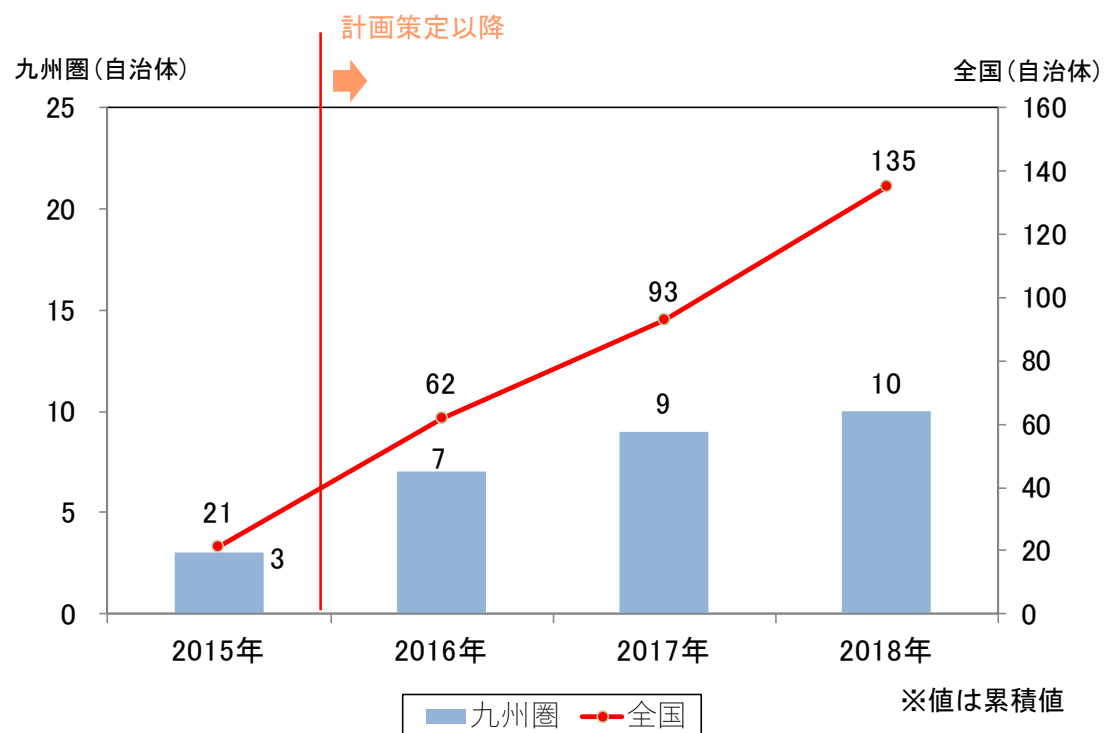
巨大災害等への対応力の強化プロジェクト

巨大災害などへの対応力の強化を図るため、被害を未然に防止するための国土強靱化の取組を推進するとともに、地域の経済社会活動、安全・安心を支えるインフラの必要な維持管理・更新等の老朽化対策を推進する。

防災・減災対策の強力な推進

28-1. 地域強靱化計画(国土強靱化地域計画)の策定数

出典：内閣官房



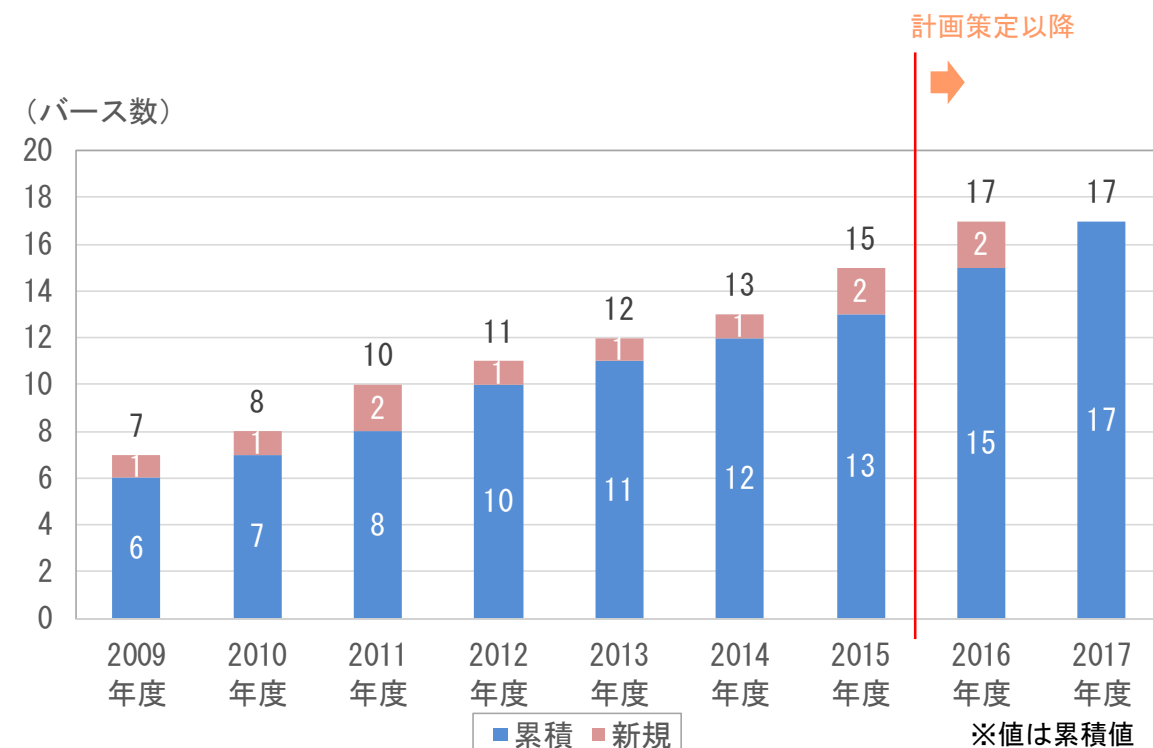
	2015年	2016年	2017年	2018年
九州圏の値 (自治体)	3	7	9	10
全国に対する 九州圏の割合	14.3%	11.3%	9.7%	7.4%

・2015年以降、自治体毎に策定しており、2018年までに10自治体が策定。

防災・減災対策の強力な推進

28-2. 耐震強化岸壁の整備数

出典：九州地方整備局



※緊急物資輸送のための岸壁で、重要港湾以上の港を対象に集計。

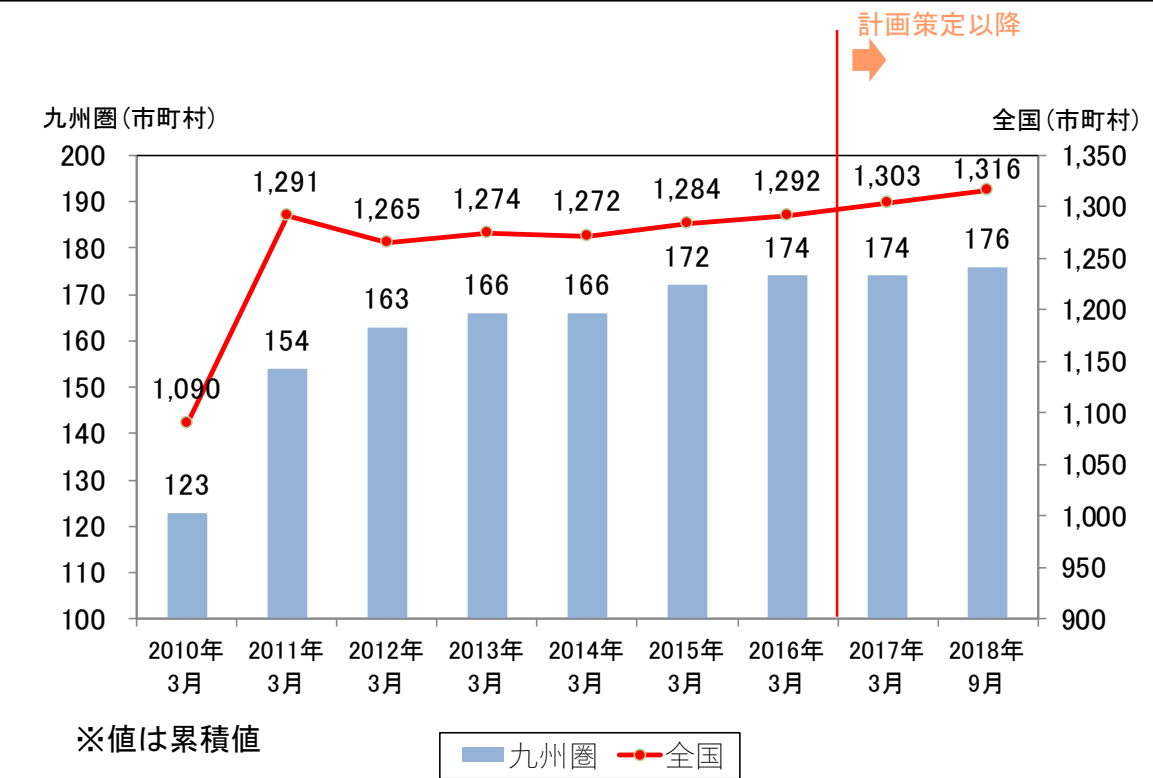
・2009年度以降、順次増加しており、2017年度までに17バースが整備済。

巨大災害などへの対応力の強化を図るため、被害を未然に防止するための国土強靱化の取組を推進するとともに、地域の経済社会活動、安全・安心を支えるインフラの必要な維持管理・更新等の老朽化対策を推進する。

減災の視点も重視したソフト対策の強化

29. 洪水ハザードマップの公表数

出典：水防のしおり（国土交通省）



	2010年 3月	2011年 3月	2012年 3月	2013年 3月	2014年 3月	2015年 3月	2016年 3月	2017年 3月	2018年 9月
九州圏の値 (市町村)	123	154	163	166	166	172	174	174	176
全国に対する 九州圏の割合	11.3%	11.9%	12.9%	13.0%	13.1%	13.4%	13.5%	13.4%	13.4%

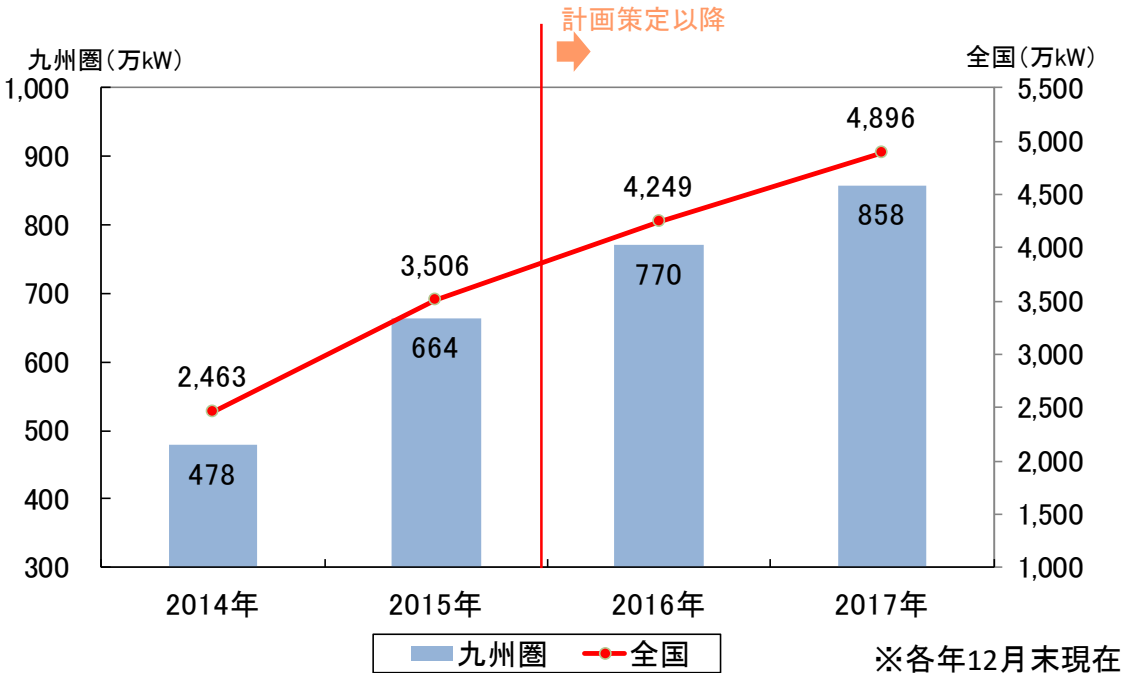
・2010年以降、順次増加しており、2018年までに176自治体が公表済。

環境負荷の軽減と自然環境・国土の保全を図るため、九州圏における環境・エネルギー分野での先導的な取組を更に発展させつつ、豊かな自然の保護や再生、循環型社会及び低炭素型社会の構築に向けた取組を総合的に進め、持続可能な地域づくりを促進する。

地域資源を活かした再生可能エネルギーの導入

30. 固定買取制度における
再生可能エネルギー導入量

出典：固定価格買取制度情報公表用HP（資源エネルギー庁）



	2014年	2015年	2016年	2017年
九州圏の値 (万kW)	478	664	770	858
全国に対する 九州圏の割合	19.4%	18.9%	18.1%	17.5%

- ・2012年7月のスタート以降、順調に増加。
- ・2017年は858万kWと、2014年からの3年間で約1.8倍に増加。

第5節 九州圏の安全・安心の確保と自然環境・国土の保全

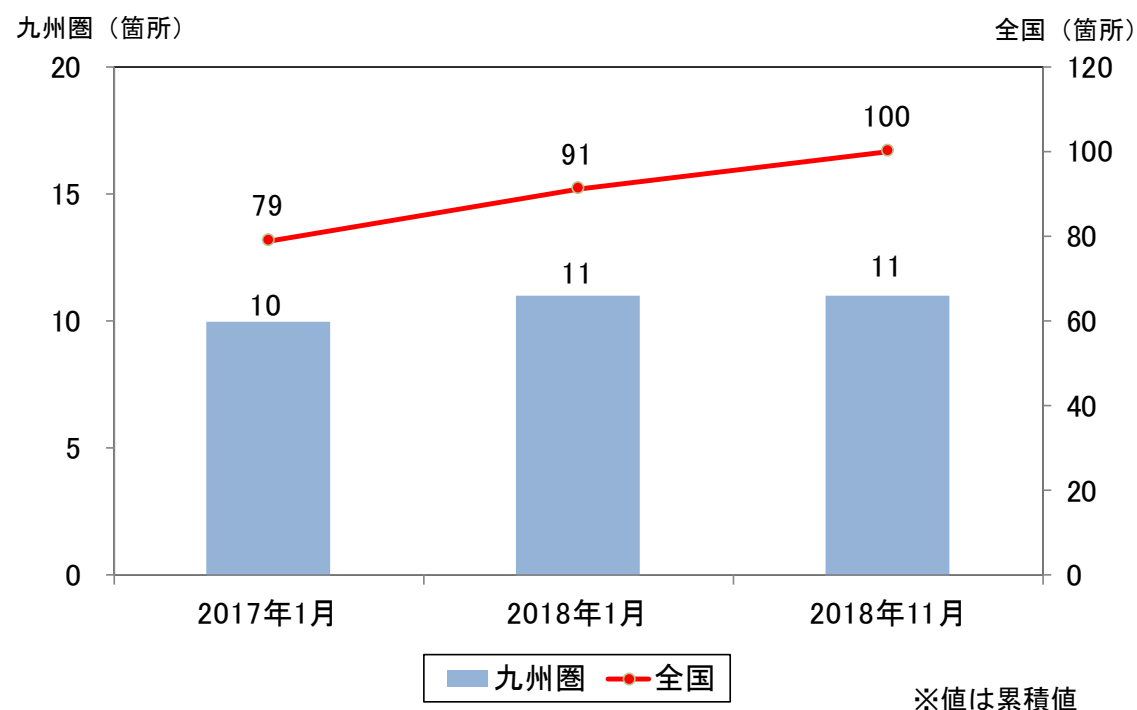
環境負荷の軽減と自然環境・国土の保全プロジェクト

環境負荷の軽減と自然環境・国土の保全を図るため、九州圏における環境・エネルギー分野での先導的な取組を更に発展させつつ、豊かな自然の保護や再生、循環型社会及び低炭素型社会の構築に向けた取組を総合的に進め、持続可能な地域づくりを促進する。

エネルギーを効率的に利用する社会の実現

31-1. 水素ステーション数

出典：水素ステーション一覧（燃料電池実用化推進協議会（FCCJ））



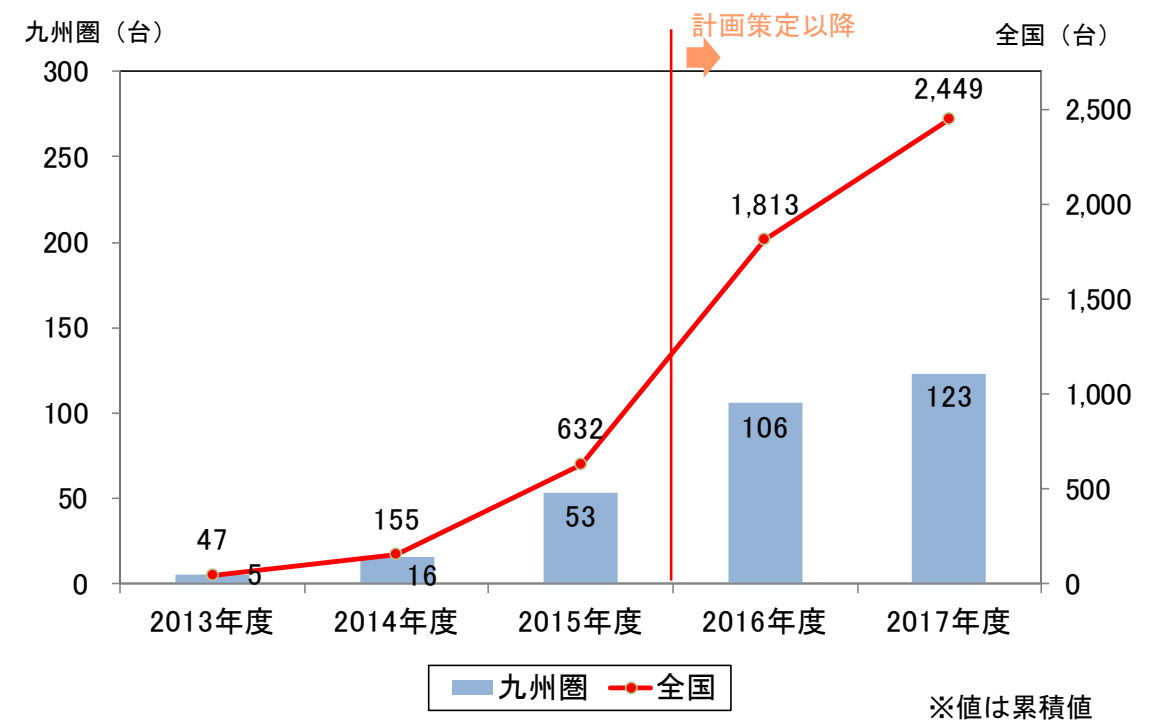
	2017年1月	2018年1月	2018年11月
九州圏の値（箇所）	10	11	11
全国に対する九州圏の割合	12.7%	12.1%	11.0%

・ 2018年11月現在で11件。

エネルギーを効率的に利用する社会の実現

31-2. 燃料電池自動車（F C V）保有台数

出典：わが国の自動車保有動向（一般社団法人自動車検査登録情報協会）



	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
九州圏の値（台）	5	16	53	106	123
全国に対する九州圏の割合	10.6%	10.3%	8.4%	5.8%	5.0%

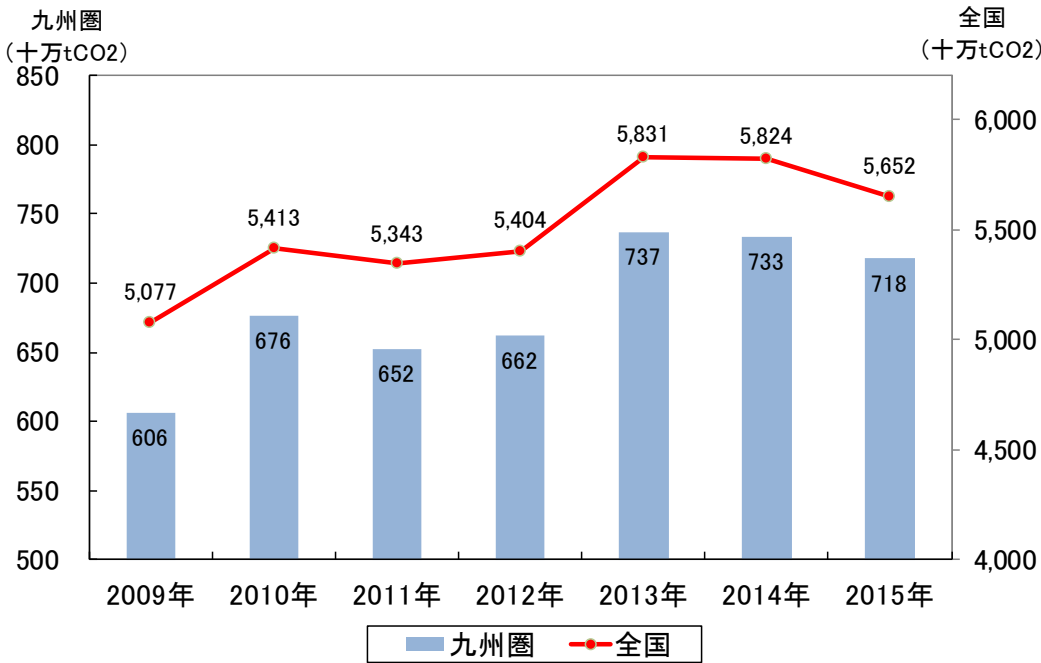
・ 2015年度から2016年度にかけて大きく増加。
 ・ 全国に対する九州圏の割合は2013年度は10.6%であったが、2017年度は5.0%に減少。

環境負荷の軽減と自然環境・国土の保全を図るため、九州圏における環境・エネルギー分野での先導的な取組を更に発展させつつ、豊かな自然の保護や再生、循環型社会及び低炭素型社会の構築に向けた取組を総合的に進め、持続可能な地域づくりを促進する。

九州の環境に影響を与える外的要因への対応

32. 温室効果ガス排出量

出典：地球温暖化対策の推進に関する法律に基づく 温室効果ガス排出量
算定・報告・公表制度による温室効果ガス排出量の集計結果
(環境省、経済産業省)



	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年
九州圏の値 (十万tCO2)	606	676	652	662	737	733	718
全国に対する 九州圏比率	11.9%	12.5%	12.2%	12.2%	12.6%	12.6%	12.7%

・2011年の東日本大震災以降、化石燃料消費量等の増加により増加傾向。2015年は前年比で約1.0%減少。

第5節 九州圏の安全・安心の確保と自然環境・国土の保全

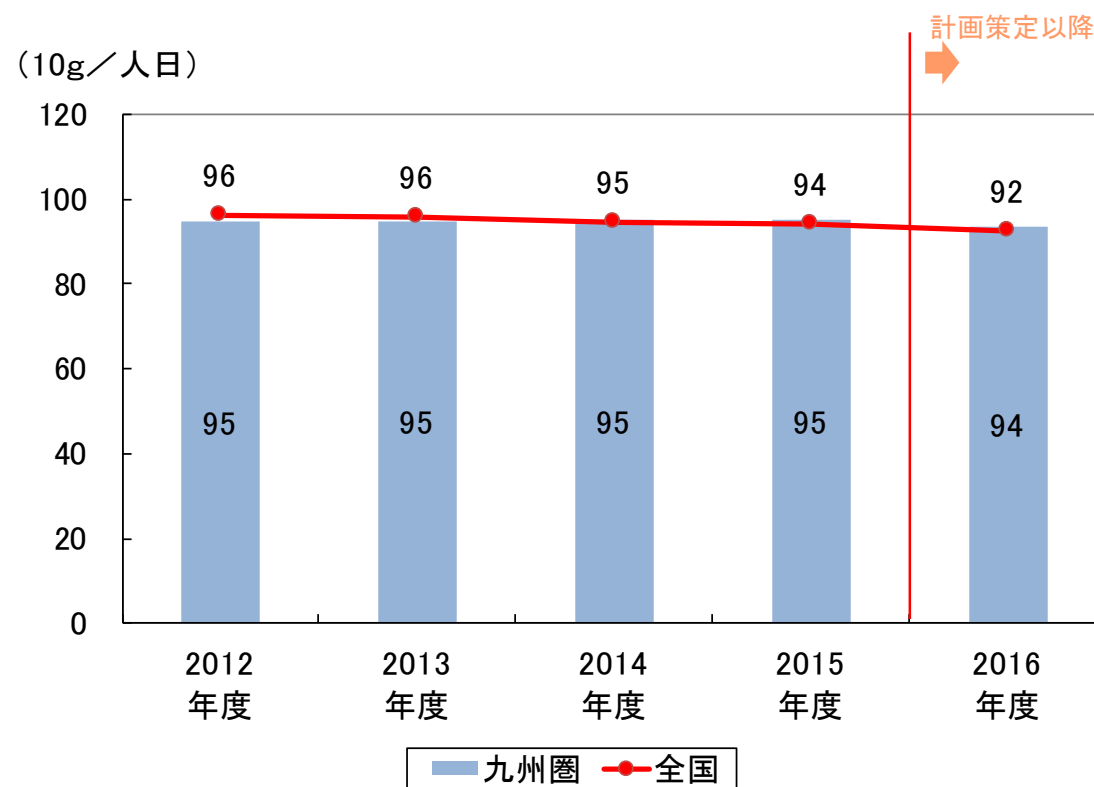
環境負荷の軽減と自然環境・国土の保全プロジェクト

環境負荷の軽減と自然環境・国土の保全を図るため、九州圏における環境・エネルギー分野での先導的な取組を更に発展させつつ、豊かな自然の保護や再生、循環型社会及び低炭素型社会の構築に向けた取組を総合的に進め、持続可能な地域づくりを促進する。

我が国を先導する環境負荷の少ない環境先進圏の形成

33-1. 一人一日当たりごみ総排出量

出典：一般廃棄物処理実態調査結果（環境省）

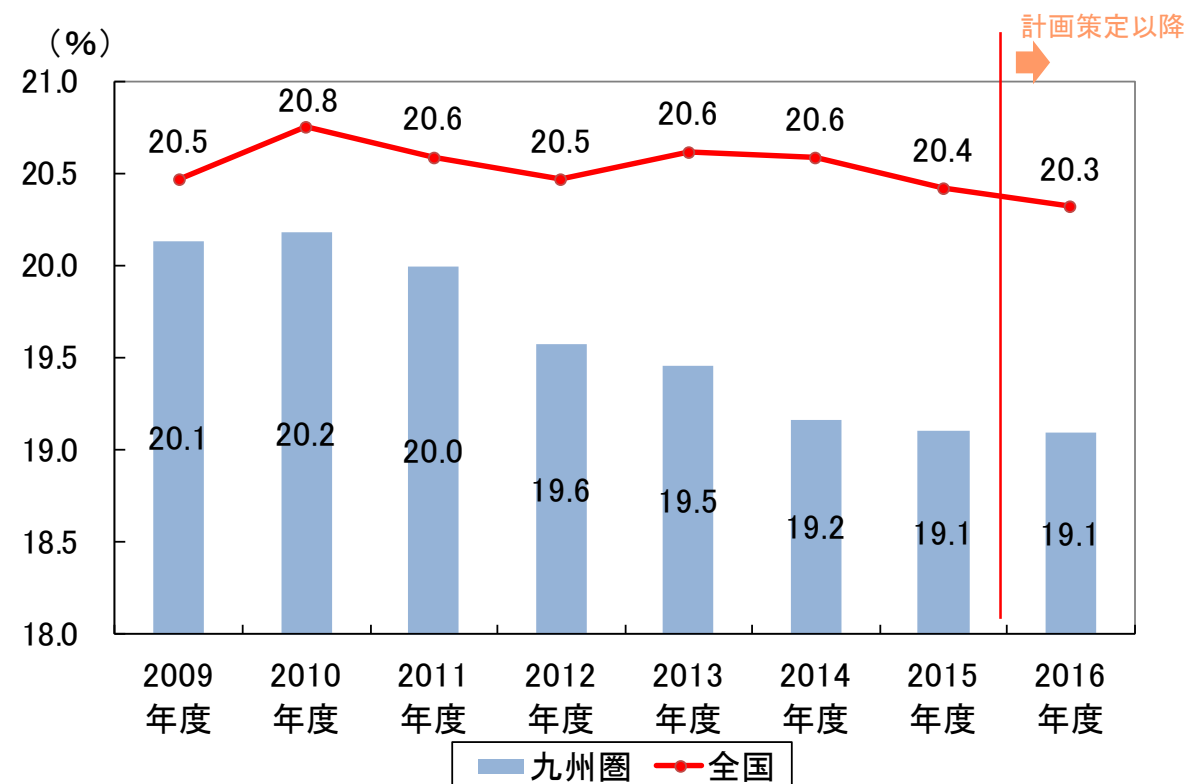


- ・950g／人日程度で、ほぼ横ばいで推移。
- ・全国値は穏やかな減少傾向だが、九州圏はほぼ横ばい。

我が国を先導する環境負荷の少ない環境先進圏の形成

33-2. ごみのリサイクル率

出典：一般廃棄物処理実態調査結果（環境省）



- ・2012年以降緩やかに減少。
- ・九州圏は全国値よりやや低い。